

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

辰野町行財政改革推進本部会

各部会の担当項目

第1部会

1. 開かれた行政の推進 (No.1~8)
2. 住民と協働した行政運営の推進 (No.9~18)
4. 効率的な行政運営の推進
 - (2) 公営企業等の経営改善 (No.34~40)

第2部会

4. 効率的な行政運営の推進
 - (1) 事務事業の見直し (No.23~33)
 - (3) 組織・機構の見直し (No.41~43)
 - (4) 公共施設の利活用の推進 (No.44~45)
 - (6) 行政評価システムの活用と目標設定による行政運営の推進 (No.51~52)
6. 人事制度の見直しと人件費の抑制 (No.73~79)

第3部会

3. 情報化の推進による行政サービスの向上 (No.19~22)
4. 効率的な行政運営の推進
 - (5) 民間委託等の推進 (No.46~50)
5. 効率的で健全な財政運営の確立 (No.53~72)

評価達成度のガイドライン

- A・・・当初の目的をほぼ達成(実施内容等の目標の80%から100%を達成)
- B・・・当初の目的の達成のため努力したが計画目標に達しない(実施内容等の目標の50%から79%を達成)
- C・・・当初の目的には達せず今後検討・研究の余地がある(実施内容等の目標の49%以下)
- D・・・未実施
- E・・・検討の結果、他の施策との優先性を考慮し、当分の間実施を見送る または計画の変更および中止

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 1 》		住民意見の公募制度(パブリックコメント制度)の継続実施					A
具体的な取り組み		町が重要な政策の形成過程において、その政策に関する計画等の素案の趣旨、内容その他必要な事項を公表し、住民等から広く意見・情報及び専門的な知識を求め、寄せられた意見等に対する町の考え方を明らかにするとともに、有益な意見等を考慮して町としての意思決定を行う住民意見の公募制度(パブリックコメント制度)の実施を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	必要に応じて実施	⇒	⇒	⇒	⇒	必要に応じて実施
	実施及び計画	公募が必要な案件なし	・辰野町地域防災計画への住民意見の公募実施(10月から11月) ・辰野町暴力団排除条例(案)への住民意見の公募実施(11月) 意見数 0件	辰野町新型インフルエンザ等対策行動計画への住民意見の公募実施(3月) 意見数 0件	(実施案件なし)	(実施案件なし)	H27年度 判定
							—
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	第5次行財政改革大綱(案)及び推進プログラム(案)のパブリックコメント実施	・地域公共交通ビジョン ・第5次総合計画前期基本計画における協働のまちづくりのあり方についての取りまとめ結果への意見公募(まちづくり委員会)	必要に応じて実施	⇒	・第5次総合計画前期基本計画の評価に対する意見公募 ・後期基本計画(案)に対する意見公募	第5次総合計画及び第5次行財政改革大綱については、5年ごとに住民評価と検証を行い反映させる仕組みを確立している
	実施及び計画	第5次行財政改革大綱(案)及び推進プログラム(案)のパブリックコメント実施(1月19日から2月6日)意見数4	地域公共交通ビジョン(骨子案)に対するパブリックコメントを実施(4月3日から22日)	(実施案件なし)	(実施案件なし)	第5次総合計画後期基本計画(案)の住民説明会(8回)とパブリックコメントの実施(0件) 辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)に対する意見公募を実施(応募意見なし)	H27年度 判定
	事業費						A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 1 》		住民意見の公募制度(パブリックコメント制度)の継続実施					
具体的な取り組み		町が重要な政策の形成過程において、その政策に関する計画等の素案の趣旨、内容その他必要な事項を公表し、住民等から広く意見・情報及び専門的な知識を求め、寄せられた意見等に対する町の考え方を明らかにするとともに、有益な意見等を考慮して町としての意思決定を行う住民意見の公募制度(パブリックコメント制度)の実施を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	必要に応じて実施	⇒	⇒	⇒	⇒	町の重要な政策の形成過程において、住民意見の公募制度(パブリックコメント制度)を導入
	実施及び計画	第5期辰野町高齢者福祉計画・介護保険事業計画のパブリックコメント実施 意見数 0件	地域福祉計画策定は、パブリックコメントを実施し作成 意見数 0件	健康づくり計画たつの26は住民アンケートにより策定(2千人に送付)	<small>がいの福祉計画の見直し。 (保健福祉推進委員会にて協議) 障害者福祉計画の見直しに際しては、障害福祉サービス提供事業者(2名)の参加あり。 見直しにあたりパブリックコメント実施。 高齢者福祉計画・介護保険事業計画(地域包括ケア計画)に対する意見無し。 障害福祉計画に対する意見は無し。 ※(公共施設(入浴券助成等の要望1件)</small>	(実施案件なし)	H27年度 判定
							—
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標			必要に応じて実施	⇒	⇒	必要に応じて実施
	実施及び計画			都市計画アンケートの実施 2,000人に発送 1,090件回収		(実施案件なし)	H27年度 判定
							—
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標					必要に応じて実施	必要に応じて実施
	実施及び計画					「辰野町食育推進計画」策定にあたりパブリックコメントを実施(応募意見なし)	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 2 》		審議会・委員会・計画作成等への住民の公募制の拡大					C
具体的な取り組み		政策等の形成過程の透明性を向上するために住民参画の拡充を図ります。公募委員に大勢の住民が参加できるようにするため原則として「重複の委嘱」は避けるようにし、また、開催日時を工夫しながら開催します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
各課	目標	公募可能な委員会等における公募の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	公募可能な委員会等においては公募の実施
	実施及び計画	委員会・審議会等における委員の公募状況 44.4%	委員会・審議会等における委員の公募状況 44.0%	委員会・審議会等における委員の公募状況 53.8% (別紙資料参照)	委員会・審議会等における委員の公募状況 44.4% (別紙資料参照)	委員会・審議会等における委員の公募状況 44.4% (別紙資料参照)	H27年度 判定
							C
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 3 》	まちづくり意見交換会・住民説明会の実施						A
具体的な取り組み	町政運営に関する意見や要望を広く把握するために、多くの住民が参加しやすいまちづくり意見交換会を開催します。主要な事業の実施に当たっては住民説明会を開催します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	住民説明会の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	・第五次総合計画後期基本計画を策定するにあたり、全町的に意見交換会を計画する
	実施及び計画	辰野町第五次行財政改革大綱住民説明会 2/10～11日にかけて、役場にて3回開催(参加者39人)	・地域公共交通住民座談会を町内5箇所で開催し、99人が参加した ・デマンド運行の啓発のための住民説明会開催。H25年2/13～3/6にかけて実施し、15会場307名が出席した	協働のまちづくり成果発表会の開催(8/10)	・第五次総合計画後期基本計画における地域計画の策定のための全町的意見交換会の開催	・第五次総合計画後期基本計画(案)の住民説明会の開催(8会場179人)	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	—	住民説明会の実施	⇒	⇒	⇒	国保事業について理解を得られるように随時説明会を開催する
	実施及び計画	—	・国民健康保険についての住民説明会を開催(税率改正について3回開催)	・国民健康保険についての住民説明会を開催(特定健診・医療費削減について)小野・赤羽・上辰野3地区で開催 ・70歳、75歳到達者へ制度についての説明会を毎月開催	・国民健康保険についての住民説明会を開催(特定健診・医療費削減について3回開催) ・70歳、75歳到達者へ制度についての説明会を毎月開催	・国民健康保険についての住民説明会を開催(特定健診・医療費削減について診療所のあり方について3回開催) 川島・羽北地区・宮木地区にて開催 ・70歳、75歳到達者へ制度についての説明会を毎月開催	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	住民説明会の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	辰野竜東・辰野竜西事業の実施予定地区への説明会を開催する
	実施及び計画	辰野竜東の事業採択に向けての説明会開催(赤羽・樋口地区)	・辰野竜西の事業採択に向けての説明会開催(小野・川島・今村・宮木・新町・羽場地区) ・辰野竜東の事業実施に向けての説明会開催(赤羽・樋口地区)	・辰野竜西の事業実施に向けての説明会開催(小野・川島・今村・宮木・新町・羽場地区) ・辰野竜東の事業実施に向けての説明会開催(赤羽・樋口地区)	・辰野竜西の事業実施に向けての説明会開催(宮木・新町・羽場地区) ・辰野竜東の事業実施に向けての説明会開催(赤羽・樋口地区)	・辰野竜西の事業実施に向けての説明会開催(宮木・新町・川島地区) ・辰野竜東の事業実施に向けての説明会開催(赤羽・樋口地区)	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 3 》		まちづくり意見交換会・住民説明会の実施					
具体的な取り組み		町政運営に関する意見や要望を広く把握するために、多くの住民が参加しやすいまちづくり意見交換会を開催します。主要な事業の実施に当たっては住民説明会を開催します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	主要工事箇所について住民説明会の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	主要工事箇所について、住民説明会を実施する
	実施及び計画	・県事業の地元説明会(平出・沢底・羽場)の実施 ・計画説明会を4箇所実施 ・国道153号線整備促進協議会ワークショップ5回実施 ・羽北道路改良委員会2回開催	・県事業の地元説明会 ・計画説明会を6箇所開催 ・駅前開発ワークショップ1回 ・荒神山ワークショップ3回 実施 ・辰野町道路懇談会の実施 ・国道153号線地元住民説明会の結果報告(開催回数 4回)	・県事業の地元説明会を9回実施 ・町補助事業の計画説明会を9回実施 (松本射撃場・東西線・平出下町)	・県事業の地元説明会(14回実施) ・計画説明会の実施(36回実施) ・辰野町道路懇談会の実施(1回実施)	・県事業の地元説明会(12回実施) ・計画説明会(11回実施) ・辰野町道路懇談会(1回実施)	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標	住民説明会の実施		-	-	-	病院整備事業について、地元住民に理解していただくため、住民説明会を実施する
	実施及び計画	病院整備事業住民説明会の実施(5回)	病院整備事業住民説明会の実施(1回)	解体工事についての住民説明会 女団連等との意見交換会	実施なし	実施なし(旧病院に関する地元説明は今後予定されていない)	H27年度 判定
							-
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 4 》	出前講座の利用拡大と充実						A
具体的な取り組み	町政に関するテーマについて、住民の希望に応じて町職員が直接説明に出向く出前講座の利用拡大と充実を図ります。住民が求める新たなテーマを設定し、説明だけではなく質疑や意見交換を通じて住民の意見・要望を聴取する機会とします。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	出前講座の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	出前講座の実施
	実施及び計画	・川島区への防災出前講座の実施「自主防災組織について」 ・辰野高校への防災出前講座の実施「辰野町の防災について」	公民館講座への出前講座の実施「地域を知ろうハザードマップって何？」 1回	まちづくり委員会において自主防災組織の結成について事例発表	(実施なし)	(実施なし)	H27年度 判定
							—
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	出前講座の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	必要に応じて出前講座を実施する
	実施及び計画	告知システム(ほたるねっと)の周知、加入促進のための出前講座の開催(各地区及び各種団体)	告知システム(ほたるねっと)の操作方法について区役員への説明(5回)	(実施なし)	・防災情報ステーション説明(平出区)	(実施なし)	H27年度 判定
							—
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	出前講座の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	・適切な資源化、ごみ分別に関する説明会を毎年実施 ・「租税教室」・・・町内5小学校、辰野中学校で年一回開催し継続する
	実施及び計画	・適切な資源化、ごみ分別に関する説明会(宮木区役員、平出区役員、豊南短期大学(全学生対象)、衛生自治連合会、川島小学校4年生)を実施 ・租税教育の推進・・・「租税教室」町内5小学校6年生対象に年1回実施	・適切な資源化、ごみ分別に関する説明会(宮木区役員、平出区役員、豊南短期大学(全学生対象)、衛生自治連合会、消費者の会総会)を実施 ・「租税教室」・・・町内4小学校、辰野中学校に年1回実施	・適切な資源化、ごみ分別に関する説明会(宮木区役員、平出区役員、豊南短期大学(全学生対象)、衛生自治連合会、消費者の会総会)を実施 ・「租税教室」・・・町内5小学校、辰野中学校に年1回実施	・適切な資源化、ごみ分別に関する説明会(宮木区役員、豊南短期大学(全学生対象)、衛生自治連合会)を実施 ・「租税教室」・・・町内3小学校・辰野中学校に年1回実施	・適切な資源化、ごみ分別に関する説明会(宮木区役員、衛生自治連合会)を実施。 ・「租税教室」・・・町内3小学校・辰野中学校に年1回実施	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 5 》		男女共同参画によるまちづくりの推進					C
具体的な取り組み		町では、これまでも女性の社会参加を積極的に支援するとともに計画策定などの場における女性の参画を拡大し、あらゆる分野における「男女共同参画社会」の形成を積極的に推進しています。今後とも引き続き、男女共同参画による女性の声を行政に反映したまちづくりを推進します。審議会・委員会への女性登用率50%以上を目指します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
各課	目標	審議会・委員会への女性登用率50%以上を目標	⇒	⇒	⇒	⇒	審議会・委員会等への女性登用率50%
	実施及び計画	H24. 3. 31現在の町審議会における女性委員の状況 22. 5%	H25. 3. 31現在の町審議会等における女性委員の状況 21. 9%	H26. 3. 31現在の町審議会等における女性委員の状況 26. 2%	H27. 3. 31現在の町審議会等における女性委員の状況 25. 1% (別紙資料参照)	H28. 3. 31現在の町審議会等における女性委員の状況 24. 9% (別紙資料参照)	H27年度 判定
							C
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 6 》		多様な広報による情報提供					B
具体的な取り組み		『広報たつの』を引き続き定期発刊し、行政チャンネル、ホームページ等複数の手段で生活やまちづくりに必要な情報を発信します。緊急情報や重要なお知らせについては、メール配信サービスと告知システムにより確実な伝達を目指します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課・まちづくり政策課	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の定期発行 ・行政チャンネル定期放送 ・告知システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の定期発行 ・行政チャンネルのデジタル放送化 ・告知システムによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の定期発行 ・行政チャンネル定期放送 ・送出システム更新 ・告知システムからの情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の定期発行 ・行政チャンネル定期放送 ・告知システムからの情報発信 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たつの配布率 96% ・告知システム加入率 50% ・ほたるチャンネル番組制作件数 230件
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たつのを月1回定期発行 ・有線放送により定期情報を発信(平成23年12月末) ・告知システムを構築し、運用を開始 ・行政チャンネルにより身近な行政・生活情報を発信 ・告知システムとメール配信サービスとの連動 <p>配布率 92% 加入率 36% 番組制作件数 203件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たつのを月1回定期発行 ・行政チャンネルのデジタル放送移行と行政・生活情報を発信 ・告知システムによる情報発信 ・告知システムと連動したメール配信サービス、防災行政無線(緊急情報)の発信 <p>配布率 92% 加入率 36% 番組制作件数 183件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たつのを月1回定期発行 ・行政チャンネルによる行政・生活情報の発信 ・送出システム更新に伴う安心・安全機能の拡充(テロップ放送機能の追加) ・告知システムによる情報発信 ・告知システムと連動したメール配信サービス、防災行政無線(緊急情報)の発信 <p>配布率 92% 加入率 36% 番組制作件数 184件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たつのを月1回定期発行 ・行政チャンネルによる行政・生活情報の発信 ・告知システムによる情報発信 ・告知システムと連動したメール配信サービス、防災行政無線(緊急情報)、行政チャンネル(テロップ放送)の同報発信 ・消防広域化に伴う消防指令システムと告知システムとの連携システム構築 <p>配布率 92% 加入率 37% 番組制作件数 180件</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・広報たつのを月1回定期発行 ・行政チャンネルによる行政・生活情報の発信 ・告知システムによる情報発信 ・告知システムと連動したメール配信サービス、防災行政無線(緊急情報)、行政チャンネル(テロップ放送)の同報発信 <p>配布率 93% 加入率 36% 番組制作件数 185件</p>
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 7 》		情報の共有化とデータベース化の推進					A
具体的な取り組み		町へ寄せられた意見・要望・問合せ等の対応策・解決策・再発防止策等について一元管理することで全職員が情報を共有できるデータベースの導入を検討します。(また、その結果は条例(情報公開条例・個人情報保護条例)等の規定に基づく個人情報の保護に配慮のうえ公表します。) これにより業務の円滑化を図り、ワンストップサービスの実現を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	ホームページへのQA集掲載	情報の共有化の推進	⇒	⇒	⇒	業務の円滑化、迅速な窓口対応とワンストップサービスの実現のため、情報の共有化を推進する
	実施及び計画	町ホームページに業務・手続きに関するQ&A集等行政情報コンテンツを整備した	町へ寄せられた意見等をホームページ、グループウェア等で共有化	町へ寄せられた意見・問い合わせ等に関する記事をホームページに掲載	町へ寄せられた意見等をグループウェア等で共有化	町へ寄せられた意見等をグループウェア等で共有化	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 8 》		委員会・審議会等の公開と会議結果の公表					A
具体的な取り組み		委員会・審議会等の会議は個人情報等を含むもの以外は原則公開とし、また、会議結果等の公表を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
各課	目標	公開可能な委員会等の結果の公表	⇒	⇒	⇒	⇒	公開可能な委員会等の結果の公表
	実施及び計画	委員会・審議会における会議結果の公表状況 45.4%	委員会・審議会における会議結果の公表状況 62.5%	委員会・審議会における会議結果の公表状況 100%	委員会・審議会における会議結果の公表状況 100% (別紙資料参照)	委員会・審議会における会議結果の公表状況 92.9% (別紙資料参照)	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 9 》		まちづくり委員会を継続的实施					B
具体的な取り組み		町政の運営に関して必要な調査研究・まちづくり活動・まちづくりの啓発などを住民が主体となって考え行動する組織の設置として、継続実施します。 なお、委員は、町政に深い関心と熱意を有する者の中から幅広い人材を求めることにより積極的な参画を促進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	実施・検証	⇒ (第4期委員会)	⇒	⇒ (第5期委員会)	⇒	第五次総合計画後期基本計画策定にあわせて製作された地域計画をより実効性のあるものにするための、まちづくり委員会のあり方の検討
	実施及び計画	・毎月1回定期的に開催 ・成果として「ほたるの里地域づくり耳より情報」を作成した。	・第4期の委員会を7月から月1回開催した ・辰野町第五次総合計画前期基本計画の協働のまちづくりについて協議した	・委員会を4月から月1回開催した ・辰野町第五次総合計画前期基本計画の協働のまちづくりについて協議した ・協働のまちづくり成果発表会を開催した(8/10)	・第五次総合計画後期基本計画の地域計画策定のためのワークショップ(よりあい会議)実施	第五次総合計画後期基本計画策定にあわせて製作された地域計画をより実効性のあるものにするための、まちづくり委員会のあり方の検討の実施	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 10 》		ボランティア活動等の自主的活動の一層の育成と連携					A
具体的な取り組み		住民との協働を推進する観点から、ボランティア団体等の自主自立的な運営の確立を図り、行政の関与のあり方を検討します。また、現在ボランティアセンターが実施している支援活動と連携し、行政とボランティアのパートナーシップづくりを推進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	実施・検証	⇒	⇒	⇒	⇒	連絡調整を図り、取り組みを支援していく
	実施及び計画	・オリンパスによる荒神山へのイロハモミジの植栽、テニスコート周辺の草取り作業の実施 ・ボランティア・市民活動ネットワーク登録団体の活発な活動の実施（福祉、地域おこし、環境、教育、文化等）	・オリンパスによる荒神山へのイロハモミジの植栽、ウォーターパーク周辺の草取り作業の実施 ・「ほたるの里地域づくり耳より情報」を各種団体に配布し、HPに掲載し、啓発を図った	・オリンパスによる荒神山公園の清掃作業実施 ・新町さくらの会による新町工業団地の環境整備活動	・オリンパスによる森林整備ボランティア作業 ・新町さくらの会による新町工業団地の環境整備活動 ・ボランティア・市民活動ネットワーク登録団体の活発な活動の実施（福祉、地域おこし、環境、教育、文化等）	・オリンパスによる森林整備ボランティア作業 ・新町さくらの会による新町工業団地の環境整備活動 ・ボランティア・市民活動ネットワーク登録団体の活発な活動の実施（福祉、地域おこし、環境、教育、文化等）	H27年度 判定 A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	実施・検証	⇒	⇒		⇒	地域特性に応じたボランティアの実践につなげる
	実施及び計画	・地域協力員を募集 ・事業学習会を行い事業関与を図った(延べ1,089人参加)	・ボランティア登録者数(個人144人・団体109団体) ・福祉学習、ボランティア体験教室への協力推進(年14回) ・研修、学習、交流会の開催(年10回 延べ1,411人参加))	社会福祉協議会活動に支援(ボランティアセンター指定管理委託)	社会福祉協議会活動に支援(ボランティアセンター指定管理委託)	社会福祉協議会活動に支援(ボランティアセンター指定管理委託)	H27年度 判定 A
	補助額			1803千円	1803千円	1803千円	
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	ホタルガイドボランティアの継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	昨年度と同規模で実施
	実施及び計画	ほたる祭りの週末4日間実施、ガイド延べ数=21人	・ガイドボランティアを募集、新規2名 ・ほたる祭りの週末4日間実施、ガイド延べ数=22人	・ガイドボランティアを募集、新規3名 ・ほたる祭りの週末4日間実施、ガイド延べ数=26人 ・積水樹脂プラマタルによる「森の里親」活動	1. ホタルガイドボランティア ・ボランティア募集開始 4/21~5/7(町HP、地元紙、告知システム) ・応募者 一般10名、信州豊南短大生14名 計24名 (うち新規 一般1名、学生14名 計15名) ・幼虫上陸調査参加 4/10~5/14(1名参加) ・学習会 6/4 1回 ・ホタルガイド 6/14、6/15、6/21、6/22 4日間 延べ60名 ・童謡公園内駐車場にてナンバープレート調査を兼務実施	・ホタルガイドボランティアの継続実施 ・ひまわり栽培ボランティアの新規募集 1. ホタルガイドボランティア ・ボランティア募集開始 3.31~4.10(町HP、地元紙) ・応募者 一般9名、信州豊南短大生 30名 計39名 (うち新規 一般1名、学生30名 計31名) ・ホタルガイド 6.13、6.14、6.20、6.21 4日間 延べ57名 ・童謡公園内駐車場にてナンバープレート調査を兼務実施 ・おもてなしの空間での運営補助 2. ひまわり栽培ボランティア ・ボランティア募集開始 4.20~5.11(町HP、地元紙) ・応募者 6名 ■ 作業日程 ① 5月下旬 種まき ② 7月上旬 草刈 ③ 9月下旬 収穫 ④10月上旬 脱穀 ⑤12月上旬 化粧ビンへのラベル貼り ・積水樹脂プラマタルによる「森の里親」活動	H27年度 判定 A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 10 》		ボランティア活動等の自主的活動の一層の育成と連携					
具体的な取り組み		住民との協働を推進する観点から、ボランティア団体等の自主自立的な運営の確立を図り、行政の関与のあり方を検討します。また、現在ボランティアセンターが実施している支援活動と連携し、行政とボランティアのパートナーシップづくりを推進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	・小野のシダレグリ自生地保全友の会・石造物調査会の活動の継続 ・読み聞かせボランティア事業の継続	⇒	⇒	⇒	⇒	小野のシダレグリ自生地保全友の会・石造物調査会・絵本講座の皆さんによるボランティア活動の継続実施
	実施及び計画	・小野のシダレグリ自生地保全友の会・石造物調査会の皆さんによる保護・調査活動の継続実施 ・絵本講座の皆さんによる学校・保育園・子育て支援センター等への読み聞かせボランティア活動の継続実施	・小野のシダレグリ自生地保全友の会・石造物調査会の皆さんによる保護・調査活動の継続実施 ・絵本講座の皆さんによる学校・保育園・子育て支援センター等への読み聞かせボランティア活動の継続実施	・小野のシダレグリ自生地保全友の会・石造物調査会の皆さんによる保護・調査活動の継続実施 ・絵本講座の皆さんによる学校・保育園・子育て支援センター等への読み聞かせボランティア活動の継続実施 ・各学校での学校支援ボランティアの継続実施	・小野のシダレグリ自生地保全友の会・石造物調査会の皆さんによる保護・調査活動の継続実施 ・絵本講座の皆さんによる学校・保育園・子育て支援センター等への読み聞かせボランティア活動の継続実施	・小野のシダレグリ自生地保全友の会・石造物調査会の皆さんによる保護・調査活動の継続実施 ・各学校での学校支援ボランティアの継続実施 ・読書支援ボランティアによる学校・保育園・子育て支援センター等への読み聞かせボランティア活動の継続実施	H27年度 判定 A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標	ボランティアの受け入れ	⇒	⇒	⇒	⇒	病院と「きずな」の両輪による病院運営
	実施及び計画	ボランティア受け入れのための打ち合わせ・準備の実施	・ボランティア団体「きずな」が発足 会員数約120名。総務・広報・院内掲示 ・院外植栽など4部門にわかれ、主に院内の案内や植栽の手入れ、院内掲示等の管理など職員では手の回らないところを援助していただいた	引き続き「きずな」のボランティア活動と連携した。病院祭にも一緒に参加した	ボランティア「きずな」と連携し、病院の周辺の清掃や院内外見回りを実施していただいた。	ボランティア「きずな」と連携し、病院の周辺の清掃や院内外見回りを実施していただいた。	H27年度 判定 A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 11 》	NPOとの連携						A
具体的な取り組み	住民と行政がともにすすめる町政を推進し、また、多様化する住民ニーズにきめ細やかな対応していくためには、機動力や柔軟性・先駆性などNPOの特性を活かした事業委託や協働事業を進めます。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	実施・検証	⇒	⇒	⇒	⇒	NPO法人への事業委託を継続推進する
	実施及び計画	・共生館、生活支援センター等の運営管理をNPO法人と継続実施 ・地区で実施する介護予防をNPO法人へ事業委託	・共生館、生活支援センター等の運営管理をNPO法人と継続実施 ・地区で実施する介護予防をNPO法人へ事業委託	・共生館、生活支援センター等の運営管理をNPO法人と継続実施 ・地区で実施する介護予防をNPO法人へ事業委託	・共生館、生活支援センター等の運営管理をNPO法人と継続実施 ・地区で実施する介護予防をNPO法人へ事業委託	共生館管理をNPOに指定管理 日中管理(AM10時～PM5時) 夜間管理(PM5時～PM9時)	H27年度 判定
	事業費			168千円	648千円	1170千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標		協力実施	⇒	⇒	⇒	NPO法人への協力
	実施及び計画		「田舎暮らし研究所」の行う各種イベントへの問い合わせに対する対応協力	「田舎暮らし研究所」の行う各種イベントへの問い合わせに対する対応協力	「田舎暮らし研究所」が行う各種イベントへの問い合わせに対する対応協力 「辰野町移住定住促進協議会」が 行う移住定住促進事業に中心的役割を果たしていただいた	「田舎暮らし研究所」が行う各種イベントへの問い合わせに対する対応協力 「辰野町移住定住促進協議会」が 行う移住定住促進事業に中心的役割を果たしていただいた。	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 12 》		地域社協、地域防災組織、地域防犯組織、地域教育組織等の地域組織の支援と連携					A
具体的な取り組み		住民が安全で安心できる地域づくりのため地域社協、地域防災組織、地域防犯組織、地域教育組織等の町内全地域での自発的な立ち上げを支援し、連携してまちづくりを推進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	支援・連携	⇒	⇒	⇒	⇒	自主防災組織連絡会の開催及び充実
	実施及び計画	・辰野町総合防災訓練へ参加 ・上伊那自主防災組織研修会へ参加 ・自主防災組織防災資機材整備補助金の実施(3区、4地区) ・青色防犯パトロール講習会の実施	・自主防災組織連絡会の開催(11月) ・自主防災組織防災資機材整備補助金の実施(5区) ・青色防犯パトロール講習会の実施	・5区(唐木沢・上島・今村・小横川・宮所)合同による自主防災訓練の連携実施 ・自主防災組織の資機材整備補助金の実施(7団体)	・自主防災組織の資機材整備補助金の実施 8区576千円 ・青色防犯パトロール講習会の実施(1回)	・自主防災組織の資機材整備補助金の実施 6区 391千円 ・青色防犯パトロール講習会の実施(1回)	H27年度 判定
	補助額	396千円	500千円	500千円	700千円	391千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	各区との調整	支援・連携	⇒	⇒	⇒	地域社協の自主的な組織の確立
	実施及び計画	介護予防事業のための地域社協または団体の発足(17団体)	介護予防事業のための地域社協の活動の推進(17団体)	介護予防事業のための地域社協の活動の推進(17地区18団体)	・介護予防事業のための地域社協の活動に支援 ・自主的活動の支援 地区介護予防支援委託費を支出(17地区18団体) ※介護予防事業を計上していたが平成26年度より地区への補助額のみ計上	介護予防事業のための地域社協の活動の推進(17地区18団体)	H27年度 判定
	補助額	1,657千円	1,637千円	1,260千円	1,260千円	1,260千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	学校ボランティア事業の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	学校支援ボランティア事業が、町全体としての連携のもとに、各小中学校において、各校の実情の応じて実施
	実施及び計画	町内小中学校において学校支援ボランティアによる支援活動を実施 登下校の見守り、環境整備、学習活動支援(習字、写生、算数、英語、音楽、体育等の授業における支援)、校外活動支援(遠足・登山等への支援、郷土学習の支援)等	学校支援ボランティアによる支援活動を継続実施 登下校の見守り、環境整備、学習活動支援(習字、写生、算数、英語、音楽、体育等の授業における支援)、校外活動支援(遠足・登山等への支援、郷土学習の支援)等	学校支援ボランティアによる支援活動を継続実施 登下校の見守り、環境整備、学習活動支援(習字、写生、算数、英語、音楽、体育等の授業における支援)、校外活動支援(遠足・登山等への支援、郷土学習の支援)等	学校支援ボランティアによる支援活動を継続実施 登下校の見守り、環境整備、学習活動支援(習字、写生、算数、英語、音楽、体育等の授業における支援)、校外活動支援(遠足・登山等への支援、郷土学習の支援)等 26年度末学校支援ボランティア登録者数494人)	・各学校での学校支援ボランティアの継続実施 ①学校支援の推進 ②地域連携協働型のキャリア教育の推進 ③信州型コミュニティスクールの推進(27年度末学校支援ボランティア登録者数457人)	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 13 》		技術的専門家(テクニカルマイスター)制度の充実					E
具体的な取り組み		住民が自分の得意分野を登録し、その技術・知恵・経験を活かしたまちづくり・地域づくりを推進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標		制度化研究	⇒	制度化の判断決定		制度化を図り、運用により地域活性化を促進する
	実施及び計画		専門的知識、経験、技術を有する町民を専門家として登録し、地域の活性化やまちづくりに活かしていく制度を研究したが、制度化にはつながらなかった。 学校支援ボランティアに代表されるボランティアの仕組みは定着・発展してきているが、ボランティア以上に「専門性」を求めた場合の報酬、事故保険、成果水準の確保など、従来の委託事業との切り分けが難しい。	引き続き検討	地域住民それぞれの専門知識、経験、技術を、地域の活性化に役立てるための取り組みを地域計画に定めることにより、制度化については見送りとした。		H27年度 判定
							E
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 14 》		職員地区担当制の充実					B
具体的な取り組み		地区担当職員制により、地区と行政の結びつき・連携を図ります。 職員が自治組織とかかわることで協働の意識改革を進めるとともに、地区と密着した行政サービスの向上に努めます。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	地区との連携	⇒	⇒	⇒	⇒	職員地区担当制の実施、連絡会の開催
	実施及び計画	職員地区担当制の実施、連絡会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 地区担当職員を地元出身者2名とした 活動内容の充実を図る 地区担当者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 1地区2名の地区担当職員の任命 区と町との橋渡しを行う 町政懇談会への出席(100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 1地区2名の地区担当者の任命 地区担当者会議の開催 各区の町政懇談会への出席(92.9%) 地域計画策定への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 1地区2名の地区担当者の任命 各区の町政懇談会への出席(58.3%) 制度の見直し 	H27年度 判定
	効果額						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 15 》		地域自主組織活動計画(地域計画)の策定の支援					A
具体的な取り組み		地域住民の参加による地区振興計画、地区整備計画等の策定支援を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	計画策定支援・PR	⇒	⇒	⇒	⇒	協働のまちづくり支援事業の取り組みが、地域コミュニティの活性化に影響を与えるものにあつては、簡易な形でもよいので「地区計画」の作成を指導していく
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> 「辰野町協働のまちづくり支援金事業補助金交付要綱」第3条に優先採択の要件を整備し、「地区計画」の策定を推進した まちづくり委員会が作成した「ほたるの里地域づくり耳より情報」資料編に「地区(地域)計画の作り方」を掲載し、PRを図った 	<ul style="list-style-type: none"> 「辰野町協働のまちづくり支援金事業」実施の際に、「地区計画」の策定を推進する。「地区計画」を優先採択要件としているが、成果は無かった 日本福祉大学が川島振興会と連携して「地域整備ビジョン」を策定する取り組みが行われた。計画策定のための住民アンケート(案)が示され、ワークショップを1回開催した 	<ul style="list-style-type: none"> 第五次総合計画後期基本計画(地域計画)策定の準備 日本福祉大学と連携し、川島地区をモデル地区として地区計画策定の取り組みをさらに進めた 	<ul style="list-style-type: none"> 第五次総合計画後期基本計画の具体的な施策として示す、地域計画の策定を支援した 	<ul style="list-style-type: none"> 第五次総合計画後期基本計画の地域計画における、行政としての支援の検討 	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 16 》		住民参加・協働による環境美化の推進					A
具体的な取り組み		地域住民の参加・協働により、道路、水辺環境づくり、歩道等の美化運動に努め、町的美観向上と安全確保、保全活動を推進します。 (美化運動:530運動の推進・花いっぱい運動の推進・各河川の環境整備・アレチウリ駆除など)					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	・年2回の町内一斉530清掃日の実施 ・アレチウリ駆除の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	全町的な地域住民の自主的な美化活動を推進し、景観向上を図る
	実施及び計画	・年2回の町内一斉530清掃日を設け、地区単位での清掃の実施及び環境美化の普及啓発を実施。参加人数1,000名 収集量3,760kg その他町内任意団体による自主的な清掃活動も実施している ・河川等については、地区単位(地区衛生組織含む)でのアレチウリ駆除を実施。13区818名(6月～10月)	・年2回の町内一斉530清掃日を設け、地区単位での清掃の実施及び環境美化の普及啓発を実施。参加人数1,000名。収集量は2,960kg。その他町内任意団体による自主的な清掃活動も実施 ・河川等については、地区単位(地区衛生組織含む)でのアレチウリ駆除を実施 12区 769名(6～9月)	・年2回の町内一斉530清掃日を設け、地区単位での清掃の実施及び環境美化の普及啓発を実施した。その他北沢工業団地連絡会等の町内任意団体による自主的な清掃活動も実施した。収集量は可燃ごみと不燃ごみを合わせ3,290kg。 ・河川等については、地区単位(地区衛生組織含む)でのアレチウリ駆除を実施した。12区で実施し参加人員は758名 ・衛生自治連合会の事業として不法投棄防止ネットを1ヶ所設置した	・年2回の町内一斉530清掃日を設け、地区単位での清掃の実施及び環境美化の普及啓発を実施した。その他町内任意団体による自主的な清掃活動も実施した。収集量は、可燃ごみと不燃ごみを合わせ2,440kg。 ・河川等については、地区単位(地区衛生組織含む)でのアレチウリ駆除を実施した。13区で実施し参加人員は1,009名。 ・衛生自治連合会の事業計画により不法投棄防止ネットを2ヶ所設置した	・年2回の町内一斉530清掃日を設け、地区単位での清掃の実施及び環境美化の普及啓発を実施した。その他町内任意団体による自主的な清掃活動も実施した。収集量は、可燃ごみと不燃ごみを合わせ2,550kg。 ・河川等については、地区単位(地区衛生組織含む)でのアレチウリ駆除を実施した。15区で実施し参加人員は885名。 ・衛生自治連合会の事業計画により不法投棄防止のカメラを設置した。	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	協働での河川・道路等の環境美化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	活動団体を減らすことなく取組を推進する
	実施及び計画	・9団体が実施 ・河川清掃及び除草作業等、全体で55回実施	・14団体が実施 ・河川、道路等の清掃及び除草作業等、全体で71回実施	・14団体が実施 ・河川、道路等の清掃及び除草作業等、全体で71回実施	・14団体が実施 ・各団体年次計画を作成。一部団体で合同による作業を実施 ・河川・道路の清掃及び除草作業48回実施	・15団体が実施 ・各団体年次計画を作成。一部団体で合同による作業を実施した。 ・河川・道路の清掃及び除草作業37回	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標			地元住民団体にほたる童謡公園内のゴミ拾い活動の実施	継続実施	継続実施	地元住民団体にほたる童謡公園内のゴミ拾い活動の実施
	実施及び計画			上平出地区住民団体による、ゴミ拾い活動の実施	上平出地区住民団体による、ゴミ拾い活動の実施	上平出地区住民団体による、ゴミ拾い活動の実施	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 17 》		小規模土木・農林工事等への資材支援					A
具体的な取り組み		各区からの要望調査書の取りまとめを行い、資材支援により対応できる工事箇所の把握に努め、今後も積極的に資材支給により住民との協働作業を促進し、修理・修繕を行っていきます。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	要望に応じて実施	地域の要望に応じて支給する	⇒	⇒	⇒	予算の範囲内で極力多い資材を支給する
	実施及び計画	・止水エース24本を支給(林務) ・ベンチフリュームやグレーチング等19件支給(耕地)	・止水エース24本を支給(林務) ・丸太材・グレーチング等20件支給(耕地)	・止水エース 29本を支給(林務) ・ベンチフリュームやグレーチング等 20件支給(耕地)	・木製横断溝 26本等を支給(林務) ・ベンチフリュームやグレーチング等 28件支給(耕地)	・木製横断溝22本等を支給(林務) ・ベンチフリュームやグレーチング等 19件支給(耕地)	H27年度 判定
	事業費	2,246千円	2,028千円	3,259千円	2,497千円	6,844千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	要望に応じて実施	⇒	⇒	⇒	⇒	資材支援・支給により住民との協働作業を推進し、修理・修繕を行っていく
	実施及び計画	要望により側溝・板材を17箇所資材を支援した	要望により側溝・板材を16箇所資材を支援	側溝・板材等を20箇所の資材を支援した。	側溝、板材等を20箇所の資材を支援した。	側溝、板材等を41箇所の資材を支援した。	H27年度 判定
	事業費	3,337千円	2,570千円	1,907千円	2,637千円	2,188千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	事業費						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 18 》		協働のまちづくり支援金事業の推進					A
具体的な取り組み		住民等による地域活動を行う団体が町の活力や魅力の向上、地域活性化につながる公共性の高い活動、事業を実施することに対して、その費用の一部を予算の範囲内で補助します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	実施・検証	⇒	⇒	⇒	⇒	継続的に実施していく
	実施及び計画	16団体が実施し、総事業費4,580千円に対して、2,723千円の補助を行った 予算額に対する執行率91%	12団体が実施し、総事業費5,782千円に対して、2,897千円の補助を行った 予算額に対する執行率97%	13団体が実施し、総事業費3,844千円に対して、2,945千円の補助を行った 予算額に対する執行率98%	12団体が実施し、総事業費6,091千円に対して3,166千円の補助を行った 予算額に対する執行率 100%	14団体が実施し、総事業費4,970千円に対して、2,990千円の補助を実施した。 予算額に対する執行率 100%	H27年度 判定 A
	補助額	2,723千円	2,897千円	2,945千円	3,166千円	2,990千円	
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 19 》		行政手続きのオンライン化の推進					B
具体的な取り組み		住民基本台帳カードの普及促進、電子申請サービスの種類の拡大により、閉庁時や来庁しなくても申請・届け出や利用できる行政手続きのオンラインサービスを推進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	ながの電子申請サービスによる電子申請の推進	電子申請サービスの拡大と申請手続きの見直し	⇒	⇒	⇒	電子申請可能な手続きの申請件数に対する電子申請の割合 36%
	実施及び計画	ながの電子申請サービスによる電子申請の受付(電子申請の割合 19%)	・ながの電子申請サービスによる電子申請の受付(電子申請の割合 14%) ・電子化未対応の手続き・申請対応検討	・ながの電子申請サービスによる電子申請の受付(電子申請の割合 15%) ・電子化未対応の手続き・申請の対応検討	・ながの電子申請サービスによる電子申請の受付(電子申請の割合 17%) ・電子化未対応の手続き・申請の対応検討	・ながの電子申請サービスによる電子申請の受付(電子申請の割合 17%) ・電子化未対応の手続き・申請の対応検討	H27年度 判定
	事業費	215千円	122千円	103千円	106千円	106千円	C
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	住基カードの普及	⇒	⇒	⇒	個人番号カード交付への取り組み ・住基カード所持者はマイナンバーカードへと切り替えていくよう周知していく。国の方針にもよるが、今後は成人到達を目安にマイナンバーカードを取得するよう周知し、いずれは全住民が取得する方向に拡大していく。	個人番号カード交付への取り組み
	実施及び計画	・住基カード(538枚発行) ・証明書コンビニ交付サービス 住民票の写し 529件(年間交付件数の5.6%) 印鑑登録証明書 537件(年間交付件数の7.1%) ・住基カード普及率 18.1%	・住基法改正に対応した住基カードの継続利用について検討 ・証明書コンビニ交付サービスにおける証明書追加について検討 ・自動交付機撤去に伴う証明書コンビニ交付サービス利用の店舗の拡大を図った 住基カード発行枚数355枚 証明書コンビニ交付サービス2,190件(年間交付件数の15.4%) 住民票の写し 976件(年間交付件数の11.8%) 印鑑登録証明書1,214件(年間交付件数の20.4%) 住基カード普及率19.4%	・有効期限到来の住基カードの継続利用検討 ・証明書コンビニ交付サービスにおける証明書追加について検討 ・証明書コンビニ交付サービス利用の更なる推進 ・コンビニ交付参加店舗の拡大 ・外国人住民に対する住基カードの交付を開始 住基カード発行枚数452枚 証明書コンビニ交付サービス2,709件(年間交付件数の17.2%) 住民票の写し1,269件(年間交付件数の14.8%) 印鑑登録証明書1,440件(年間交付件数の20.2%) 住基カード普及率20.6%	有効期限到来の住基カードの継続利用検討 証明書コンビニ交付サービスにおける証明書追加の検討 証明書コンビニ交付サービス利用の更なる推進 住基カード発行枚数 497枚 証明書コンビニ交付サービス2,526件(年間交付件数の17.7%) 住民票の写し1,134件(年間交付件数の14.3%) 印鑑登録証明書1,392件(年間交付件数の21.9%) 住基カード普及率21.8%	広報たつのに、毎月連載「教えてマイちゃん」コーナーを設け、番号制度・マイナンバーカード(住基カードの今後の利用)等について住民に周知 ポスター掲示・チラシによる周知 ホームページ掲載 平成28年1月中旬、マイナンバーカードのコンビニ交付利用確認のため東京方面にて試験操作あり(確認後、交付事務開始) 通知カード・マイナンバーカード交付事業費補助金 5,754,000円 通知カード・個人番号カード交付事務費補助金 587,000円 年度末、住基カード所持者 4,380人 マイナンバーカード所持者 477人(内100人は住基カードからの切替) 合計4,857人 証明書コンビニ交付サービス 2,355件(年間の交付件数の15.7%) 住民票の写し 1,079件(年間交付件数の12.1%) 印鑑登録証明書 1,276件(年間交付件数の21.0%) 住基カード及びマイナンバーカード普及率(24%) (H28.3.31人口20,237人)	H27年度 判定
	事業費					6,341千円	A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 20 》		収納方法の拡大					A
具体的な取り組み		税・料金の収納方法を窓口納付・口座振替・コンビニ納付に加えて、クレジット等複数の手段からできるように拡大し、納期内納付の向上を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
各課	目標	・収納方法拡大の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	情報収集を行い、導入コスト・維持費が下がり費用対効果が得られる時期に即対応できる体制を維持する
	実施及び計画	・情報収集 ・費用対効果の検討 ・上伊那広域収納分科会で今後の方向性を協議し、検討を一旦凍結すると決定した	・情報収集 ・費用対効果の検討 ・23年度に上伊那広域収納分科会で今後の方向性を協議し、検討を一旦凍結すると決定したが、25年度から再検討することとなった	・クレジット収納について情報収集 費用対効果の検討 上伊那広域収納分科会で今後の方向性を協議した。検討について一時凍結し、コストが下がれば検討を再開する	・クレジット収納について情報収集 費用対効果について コストが高い ため、検討についても一時凍結している。	・クレジット収納について情報収集 費用対効果について コストが高い ため、検討についても一時凍結している。近隣市町村の意向調査を毎年行っているが、今のところ実施する予定の市町村はない。	H27年度 判定
							E
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標	他の収納方法の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	窓口納付を基本とするが引き続きコンビニエンス収納を進める。
	実施及び計画	・クレジット収納の実施H23. 9. 1～ ・コンビニ収納の検討	コンビニ収納の検討	コンビニ収納の実施	コンビニ収納の実施	コンビニ収納の実施	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 21 》	ホームページ掲載情報の拡充とお問い合わせコーナーの設置						A
具体的な取り組み	行政情報をはじめとする掲載情報の充実を図るとともに、お問い合わせコーナーを設置し、住民からの質疑に応え、意見・要望を収集、掲載します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	掲載情報の充実	ホームページ・コンテンツ管理システムの更新	掲載情報の充実	⇒	⇒	ホームページトップページへのアクセスカウンタ数 256,000件
	実施及び計画	・掲載情報の見直しと充実 ・問い合わせコーナーを設置 ・アクセスカウンタ数 227,300件	・ホームページ・コンテンツ管理システムの更新 ・掲載情報の見直しと充実 ・アクセスカウンタ数 237,870件	・ホームページ・コンテンツ管理システムの更新 ・掲載情報の見直しと充実 ・アクセスカウンタ数 277,151件	・掲載情報の充実 ・アクセスカウンタ数 217,350件	・掲載情報の充実 (手続き・子育てなど暮らしの関連した情報を主に) ・アクセスカウンタ数 222,411件	H27年度 判定
	事業費	3,146千円	3,146千円	1,323千円	1,323千円	1,323千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標			回答を希望する問い合わせに対して、早期に回答する	回答率100%	回答率100%	回答を希望する問い合わせメールについて、各課で迅速に回答する(回答率100%)
	実施及び計画			130件の問い合わせメールを関係各課へ転送し、それぞれ回答した	・回答を希望する問い合わせメールについては、受信の都度関係各課へ転送し回答をもらう。 ・115件の問い合わせメールを関係各課へ転送し、それぞれ回答をした。 ・おおむね一週間以内の回答を呼びかけたが、内容によっては回答に時間を要する案件等もあり回答を催促されるメールもあった。	・回答を希望する問い合わせメールについては、受信の都度関係各課へ転送し回答をもらう。 ・123件の問い合わせメールを関係各課へ転送し、それぞれ回答をした。 ・おおむね一週間以内の回答を呼びかけた。(返信先のアドレス宛に送信したがエラーで返ってきてしまったものも数通あったと聞く。)	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 22 》		文書管理システムの研究					B
具体的な取り組み		情報公開に対応し住民への迅速な情報提供と効率的な検索・管理ができる文書管理システム更新についての研究をします。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	現システムでの情報提供検索・管理を検討	文書分類表の見直し	現システムでの検索・管理の充実化の検討 文書分類表の見直し継続	修正版分類表に基づき簿冊を整理	⇒	現システムでの検索・管理の充実化
	実施及び計画	LGWAN電子文書交換システムH23年度末廃止により上伊那広域での検討見送り。 研究は各市町村対応になったため現システムでの情報提供検索・管理の検討 近隣市町村の動向を調査	見直しがされていなかった分類表の見直し、整理の実施	分類表の見直し、整理の継続 電子データ管理の検討したが、現行システムでは実施(対応)不可能	平成25年度に修正した分類表を基に各課において簿冊の整理、廃棄処分を行った。	保存年限切れの簿冊の廃棄処分を徹底し、書庫のスペース確保をした。	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 23 》		効果的福祉給付事業の実施					A
具体的な取り組み		米寿への節目のお祝い及び91歳以上の高齢者への記念品の贈呈、難病患者福祉手当、介護リフレッシュ事業を継続実施します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	より効果的な福祉給付事業の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	・高齢者に対し感謝と敬意を表す事業として継続して進める ・難病患者福祉手当や介護リフレッシュ事業を継続して進める
	実施及び計画	・91歳以上の高齢者への記念品贈呈、町長訪問 ・米寿の記念品贈呈 ・難病患者福祉手当 ・介護リフレッシュ事業	・91歳以上の高齢者への記念品贈呈、町長訪問 ・米寿の記念品贈呈 ・難病患者福祉手当 ・介護リフレッシュ事業	・91歳以上の高齢者への記念品贈呈、町長訪問 ・米寿の記念品贈呈 ・難病患者福祉手当 ・介護リフレッシュ事業	・91歳以上の高齢者への記念品贈呈、町長訪問 ・米寿の記念品贈呈 ・難病・小児慢性特定疾患対象者福祉手当 ・介護リフレッシュ事業	・91歳以上の高齢者への記念品贈呈、町長訪問 ・米寿の記念品贈呈 ・難病・小児慢性特定疾患対象者福祉手当 ・介護リフレッシュ事業	H27年度 判定
	事業費	4,129千円	5,114千円	4,560千円	4,515千円	4,472千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	事業費						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 24 》		地域での子育て支援の推進					B
具体的な取り組み		17区全区で子育てふれあい交流会議を組織し、子育て支援マスターと連携して、各地の実情にあった子育て支援を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	地域子育てふれあい交流会議組織化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	各地区の実状に即した子育て支援の確立 連絡会議を通して支援していく
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の地区連絡会議の開催 ・青少年健全育成の広報活動 ・県主催の研修会への参加 ・地区活動への支援 ・11区でふれあい交流会議組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の子育て支援マスター部会の開催 ・子どもが育つネットワーク会議への参加 ・青少年健全育成の広報活動 ・県主催の研修会への参加 ・地区活動への支援 ・11区でふれあい交流会議組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の子育て支援マスター部会の開催 ・子どもが育つネットワーク会議への参加 ・青少年健全育成の広報活動 ・県主催の研修会への参加 ・地区活動への支援 ・11区でふれあい交流会議組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の子育て支援マスター部会の開催 ・子どもが育つネットワーク会議への参加 ・青少年健全育成の広報活動 ・県主催の研修会への参加 ・地区活動への支援 ・12区でふれあい交流会議組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の子育て支援マスター部会の開催 ・子どもが育つネットワーク会議への参加 ・青少年健全育成の広報活動 ・県主催の研修会への参加 ・地区活動への支援 ・12区でふれあい交流会議組織 	H27年度 判定
	事業費	4,049千円	3,528千円	1,103千円	1,618千円	1,494千円	B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 25 》		保育園適正配置計画の見直し					B
具体的な取り組み		保育園の統廃合を検討し、経費の削減と効率化を図るとともに、「辰野町保育園適正配置に関する整備計画」の見直しを行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	保育園適正配置計画見直しの実施	⇒	⇒	⇒	⇒	保育園適正配置に関する整備計画の実施
	実施及び計画	・新町保育園を移転し、定員120名(60名から)で新築した。 ・羽北保育園の定員を80名から65名に、平出保育園の定員を60名から50名に、小野保育園の定員を85名から50名にした。(総数は同数)	・運営審議会で整備計画の見直しを行った ・平出保育園建設の検討 ・羽北保育園の耐震診断を実施	・平出保育園のあり方について庁内検討委員会・保育園運営協議会にて検討し、平出区との協議を実施(平出保育園は必要) ・羽北保育園の耐震補強工事を実施 ・子ども・子育て支援事業計画(平成27年度実施予定)策定のためのニーズ調査の実施	・平出保育園のあり方について、地域との協議を継続して実施 ・小野保育園の耐震診断を実施 ・子ども・子育て支援事業計画策定	・小野保育園の耐震補強及び改修工事を実施するための設計委託 ・平出保育園のあり方について、地域との協議を継続して実施 ・保育園運営委員会において保育園適正配置に関する整備計画の見直しを行った	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 26 》		川島小学校のあり方の検討					B
具体的な取り組み		児童数の動向を踏まえ、今後のあり方について地域とともに協議し検討を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	教育委員会会議において検討	⇒	教育委員会と地域とで検討	⇒	⇒	川島小学校のあり方について検討
	実施及び計画	児童数推移を検討した	・教育委員会会議において、児童数確保の方法について検討し、実施 ・通学区特例校の指定	引き続き児童数確保について検討し、実施 ・通学区特例校の推進 ・区域外入学者 1名	児童数確保の実施 ・通学区特例校の推進 ・区域外入学者 2名 児童数推移の検討 地域での話し合い	児童数確保の実施 ・通学区特例校の推進(保育園での学校説明の実施) ・区域外入学者 3名 地域での話し合い	H27年度 判定 B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 27 》		第一診療所及び川島診療所のあり方の検討					B
具体的な取り組み		第一診療所及び川島診療所の施設は、老朽化し医師確保も困難な状況から、今後のあり方について地域とともに協議し検討します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	あり方の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	診療所のあり方について地域の皆さんと検討をし、方向性を見出す
	実施及び計画	診療所のあり方の検討をしたが、利用者が横ばい状態であったため、委託診療により23年度も診療継続を行った。 利用件数 一診 43人 638件 川診 22人 355件	・引き続きあり方の検討 ・利用状況の把握 (受診者数前年比第一診療所89.8%、川島診療所98.3%・診療収入前年比第一診療所79.8%、川島診療所101.96%) 利用件数 一診 41人 573件 川診 20人 349件	・引き続きあり方の検討 ・利用状況の把握(受診者数前年比は第一診療所90.8%、川島診療所84.2%、診療収入前年比は第一診療所、川島診療所共に93.5%であった。年々受診者も診療収入も減少している。) 利用件数 一診 35人 520件 川診 18人 294件	・引き続きあり方の検討 ・利用状況の把握(受診者数前年比は、第一診療所80.0%、川島診療所93.2%、診療収入前年比は第一診療所73.8%、川島診療所89.0%) 利用件数 一診30人 416件 川診7人 274件	・地元住民に説明会を開催し、診療所の現状を説明。今後のあり方について意見を聴取した。 ・住民説明会・アンケートの結果により国保運営協議会において今後のあり方について検討を行った。 ・利用状況の把握(受診者数前年比は、第一診療所90.6%、川島診療所90.1%、診療収入前年比は第一診療所91.2%、川島診療所100.8%) 利用件数 一診28人 377件 川診18人 247件	H27年度 判定
		8,752千円	8,437千円	8,722千円	8,162千円	7,385千円	B
	課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 28 》	小野支所及び川島支所のあり方の検討						B
具体的な 取り組み	小野支所及び川島支所利用者の減少を踏まえ、今後のあり方について地域とともに協議し検討します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	あり方の検討	あり方の検討・利用状況の把握	地域と協議の実施	支所業務は半日	⇒	支所のあり方について地域の皆さんと検討をし、方向性を見出す
	実施 及び 計画	・川島支所の公示機能の継続 ・かやぶきの館に設置してあった川島支所専用電話撤去	あり方の検討・利用状況の把握	小野支所業務の午前中は総務課の職員がまた、午後は社会福祉協議会の職員が事務を取り扱っていた	小野支所については、総務課臨時職員が午前中のみの受付事務取り扱いを実施	小野支所は13:00まで総務課臨時職員が受付事務取り扱いを実施 小野区との協議を行った。	H27年度 判定 B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民 税務課	目標	川島支所・小野支所のあり方の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	支所のあり方について地域の皆さんと検討をし、方向性を見出す。
	実施 及び 計画	小野支所23年度実績 諸証明等の取扱い件数 714件	小野支所24年度実績 諸証明等の取扱い件数 569件	小野支所利用実績 諸証明書等発行 689件	支所業務が午前のみとなった。今後の利用状況、また地域の皆さんの声を聴き、地域に必要とされる支所のあり方を協議し検討していく 小野支所利用実績 諸証明書等発行 490件	小野支所については閉庁時間を12時を13時まで延长了ることにより前年度よりも利用件数が伸びた。 小野支所利用実績 諸証明書等発行 528件	H27年度 判定 B

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 29 》	小野図書館のあり方の検討						B
具体的な取り組み	施設の老朽化を踏まえ、町図書館の移動図書館の活用や放課後教室との連携をとるなかで今後のあり方について地域とともに協議し検討します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	あり方の検討	⇒	⇒	⇒	今後のあり方についての方針立案	施設の老朽化が進んでいる小野図書館のあり方について、地域の皆さんと検討をし、方針を立案する
	実施及び計画	事務局内で課題についての検討 利用者数 2,247人 貸出冊数 4,104冊	事務局内で課題についての検討 利用者数 329人 貸出冊数 594冊	検討は行わなかった 利用者数 399人 貸出冊数 753冊	地元小野区へ検討を打診。区役員会で①現状のまま保存、②廃館も視野に入れる、③廃館になっても建物は残したい、との意見が出された。 利用者数 850人 貸出冊数 1,687冊	両小野振興会により、小野図書館のあり方懇談会が5回開催され、それを受けて、両小野振興会から町長・教育長あてに要望書が提出された。地元の意見や考えが集約された。 利用者数 1,031人 貸出冊数 2,381冊	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 30 》		土づくりセンターのあり方の検討					B
具体的な取り組み		土づくりセンターの機械の老朽化等により今後の存続を含めあり方について検討します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	廃止を含めて運営委員会で方向性を検討	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止か業務内容の変更による継続かの選択
	実施及び計画	運営委員会で今後の方向性について、廃止を視野に検討したが結果が得られなかった	運営委員会で今後の方向性について検討した。現在1戸の酪農家が搬入しており、今後廃止した場合どうするか検討をお願いした	H25で方向性について運営委員会で検討するが結論が得られず。引き続き検討	方向性について引き続き運営委員会で検討し、地元説明会を開催した。製造方法をガルスプラントとローダーの切り返して生産をした。	昨年に引き続き方向性について運営委員会で検討した。経営改善、堆肥製造の副資材の研究等を行った。引き続きあり方を検討中。	H27年度 判定
	事業費	3,561千円	4,873千円	5,022千円	5,728千円	4,948千円	B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	事業費						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	事業費						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目					総合判定	
《 31 》	イベントの見直し					A	
具体的な取り組み	現在、数種類のイベントを実施していますが、開催時期、廃止や統合開催等を検討し、経費の削減を図ります。また、継続実施する場合もその必要性や縮小を考慮し、経費の削減を図ります。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	「ほたるの里活ふれあいフェスティバル」の継続実施(実施方法等の点検継続)	⇒	ほたるの里活ふれあいフェスティバルの継続実施(手法検討)	⇒	⇒	様々な団体が参画して、多様な企画の基に、多くの町民の皆さんが楽しく参加できるイベントにする
	実施及び計画	「ほたるの里活ふれあいフェスティバル」を実行委員会により、荒神山スポーツ公園において実施。参加者約1,000人 実行委員会によるイベント運営ができ、担当課以外の人的補助が軽減	「ほたるの里活ふれあいフェスティバル」を実行委員会により、荒神山スポーツ公園において実施。参加者約1,000名 熱気球体験・ウォーキングイベント・消防団イベントを実施	「ほたるの里活ふれあいフェスティバル」を実行委員会により、荒神山スポーツ公園において実施。参加団体の増、住民への周知により目標参加者数1,000名を超える参加があり盛会であった	「ほたるの里活ふれあいフェスティバル」を実行委員会により、荒神山スポーツ公園において実施。参加団体は1団体増え、参加者も昨年以上の来場があり盛況だった。参加者数 約1,500名	「ほたるの里活ふれあいフェスティバル」を実行委員会により、荒神山スポーツ公園において実施。 老若男女を問わず多くの町民が参加できるスポーツ中心のイベントを目指しており、健康の維持・増進を図っている。雨天のため内容を一部変更してほたるドームで行ったが、一つの会場での実施だったためまとまり感があった。参加者数 841名	H27年度 判定
	事業費	1,400千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	実施・検証	⇒	⇒	⇒	⇒	町内関連企業に協賛金をお願いし、町としても負担金を継続する
	実施及び計画	・ほたる祭り実行委員会各部会にて細部を検討し、総務部会を開催後、企画会議にて開催時期や、イベント内容について検討し経費の削減を図った。 ・震災により一部イベントの自粛	ほたる祭り実行委員会各部会にて細部を検討し、総務部会を開催後、企画会議にて開催時期や、イベント内容について検討し経費の削減を図る	ほたる祭り実行委員会各部会にて細部を検討し、総務部会を開催後、企画会議にて開催時期や、イベント内容について検討。今年度は「お宿うつし」をリニューアルしました。また、第65回を記念し、「出張！なんでも鑑定団in辰野」を開催	ほたる祭り実行委員会各部会にて細部を検討し、総務部会を開催後、企画会議にて開催時期や、イベント内容について検討。今年度は新たに「ぴっかり寄席」を開催	ほたる祭り実行委員会各部会にて細部を検討し、総務部会を開催後、企画会議にて開催時期や、イベント内容について検討。	H27年度 判定
	負担金	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目					総合判定	
《 32 》	負担金・補助金の見直し					A	
具体的な取り組み	初期の目的を達成し、社会的ニーズの薄れている負担金・補助金や参加の意義の薄れている団体負担金・団体事業の見直し、自立を働きかける負担金・補助金の見直し、個人や団体が負担することが適当な補助金などの評価を行い、習慣となっている補助金の見直しや少額補助金の廃止、各種負担金の見直しを引き続き進めます。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	実績にあった補助金の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	随時見直しを行い、実績に見合った補助金の見直し
	実施及び計画	農業者年金協会 10,000円の減額 女性ネットたつの 10,000円の減額 勤労者互助会補助金の見直し実施 他の補助金についても随時見直しを図った	実績報告による補助金の見直しを引き続き実施 勤労者互助会補助金20,000円の減額	実績報告による補助金の見直しを引き続き実施	実績報告による補助金の評価を引き続き実施した 観光イベント等補助金新設 補助額 4件 733,000円	実績報告による補助金の評価を引き続き実施した。	H27年度 判定
	効果額	40千円	60千円	60千円	60千円	60千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	少額補助金の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	真に必要性があり効果の上がる事業のみとする
	実施及び計画	・関係団体との調整(H20に△15千円) ・(社会福祉係)当面現状維持	・関係団体との調整(当面現状維持) (知的障害者育成会・遺族会・すこやか友の会・食生活改善推進協議会)	・関係団体との調整(1団体増額) (知的障害者育成会・遺族会・すこやか友の会・食生活改善推進協議会)	・関係団体との調整 ・知的障がい者育成会(事業縮小のため1/2補助) ・遺族会 ・すこやか友の会 ・食生活改善推進協議会	・関係団体との調整 ・遺族会 ・すこやか友の会 ・食生活改善推進協議会 障がい者育成会は休会のため交付対象から除く	H27年度 判定
	補助額	130千円	130千円	140千円	120千円	100千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	実績に基づいた補助金の検討	⇒	⇒	継続実施	太陽光の補助金については検討	太陽光:実績を基に継続を検討 生ごみ:ごみ減量化のため継続
	実施及び計画	太陽光発電システムを設置した町民に補助金を交付し、経済的負担を軽減した 75件 生ごみ処理器 17件	太陽光発電システムを設置した町民に補助金を交付し、経済的負担を軽減した 79件 生ごみ処理器 14件	太陽光発電システムを設置した町民に補助金を交付し、経済的負担を軽減した 102件 生ごみ処理器 6件	・太陽光発電設備設置補助について、補助金額の上限を改正(14万円→10万円) 13件 ・機械式の生ごみ処理器設置について、補助金額の上限を改正(1万円→2万円) 27件	・太陽光発電設備設置補助について、補助金額の上限は10万円 1件 ・機械式の生ごみ処理器設置について、補助金額の上限2万円 14件 太陽光の補助金については国の補助金が既に終了しており、平成28年度で終了することを検討した。	H27年度 判定
	補助額	太陽光 9,800千円 生ごみ処理器 133千円	太陽光10,500千円 生ごみ処理器 84千円	太陽光14,000千円 生ごみ処理器 49千円	太陽光 1,530千円 生ごみ処理器 380千円	太陽光 1,000千円 生ごみ処理器 500千円	A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 32 》		負担金・補助金の見直し					
具体的な取り組み		初期の目的を達成し、社会的ニーズの薄れている負担金・補助金や参加の意義の薄れている団体負担金・団体事業の見直し、自立を働きかける負担金・補助金の見直し、個人や団体が負担することが適当な補助金などの評価を行い、習慣となっている補助金の見直しや少額補助金の廃止、各種負担金の見直しを引き続き進めます。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	町内施工業者の雇用対策としての補助金	⇒	⇒	⇒	⇒	町内施工業者の雇用対策として実施
	実施及び計画	住宅リフォーム補助金 80件 (※町内業者の雇用対策を目標としているので、リフォーム工事請負額を効果額とした)	住宅リフォーム補助金 50件	住宅リフォーム補助金 50件	住宅リフォーム補助金 60件 補助金額を改正(10万円→11万円)	住宅リフォーム補助金 60件	H27年度 判定
	効果額	131,467千円	78,522千円	67,665千円	75,777千円	84,861千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標				補助金の見直し	⇒	必要に応じて見直し実施
	実施及び計画				空き家等の建物除却等補助金新設 計画補助金2件 実施補助金0件	空き家等の建物除却等補助金 計画補助金1件 実施補助金0件 該当空き家所有者と協議を進めた	H27年度 判定
	補助額				0円	0円	B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
各課	目標					地方創生補助金の創設	必要に応じて見直し実施
	実施及び計画					空き家改修費補助金 4件 空き家家財道具等処分運搬費補助金 5件 商業地域空き店舗等対策事業補助金 2件 インターンシップ活用促進事業補助金 5件 ふるさと就職祝金 25件 定住促進祝金 5件 同級会・同窓会開催補助金 1件 辰野町合宿、体験教育旅行等誘致事業 9件	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 33 》		各種統計調査員の募集と専門員の育成					A
具体的な取り組み		各種統計調査業務の調査員を募集し、民間活力を導入し、経費の削減と事務の効率化・向上を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	調査員の公募	登録調査員制度の研究	登録調査員制度化	登録調査員の募集・活用	⇒	一般町民の方の登用率60%以上を目標とすると共に、各種統計調査に都度協力いただける登録調査員の育成を図る
	実施及び計画	経済センサス調査の調査員を公募 14名中8人 登用率57%	24年度に実施する基幹統計調査に対する調査員を一般募集し、多くの町民の方に調査に取り組んでいただいた (24年度実施調査) ・就業構造基本調査 4名中4名 ・工業統計調査 13名中6名 登用率 58. 8%	・25年度に実施する基幹統計調査に対する調査員を一般募集し、多くの町民の方に調査に取り組んでいただいた (25年度実施調査) 工業統計調査(輸出生産実態調査含む) 12名中12名 住宅・土地統計調査15名中7名 登用率 70. 4% ・登録調査員を公募し、登録制度化を検討したが、実施には至らなかった	・26年度に実施した基幹統計調査に対する調査員を一般募集 ・経済センサス・商業統計調査 13名中12名 ・工業統計調査(輸出生産実態調査含む)11名中11名 ・農林業センサス 76名中67名に委嘱 登用率90%	・27年度に実施する基幹統計調査に対する調査員を一般募集 ・国勢調査102名中62名 ・工業統計調査(輸出生産実態調査含む)11名中11名 ・経済センサス活動調査 13名中7名 登用率63. 5%	H27年度 判定 A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 34 》	町立辰野病院の経営の健全化						A
具体的な取り組み	医療連携を推進しながら、収益性を高め安定的に患者を確保し、病床稼働率を高めるように検討します。 医師の確保の状況は厳しいものの信州大学医局を中心に医師の確保に努めます。 病院改革プランに基づき職員の適性配置によるコスト管理に努めます。 リハビリを重視した回復期の機能強化と在宅医療への取り組みを強化します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標	経営の健全化	⇒	⇒	⇒	⇒	病院改革プランに基づく病床稼働率 75%
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> コンサルによる経営診断の実施 整形外科医1名確保 リハビリ職員の採用 3名 亜急性期病床への転換による患者の確保 病床稼働率59.4% 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改革計画の作成 患者満足度調査の実施 医師確保に向けての取り組み 整形外科 常勤医師1名着任 看護師確保の取り組み 常勤換算数 66.5→69.5 亜急性病床15床→30床 病床稼働率 56.9% 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改革計画の実行・検証 医師確保に向けての取り組み 看護師確保の取り組み 25年度12名採用 病床稼働率 71.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保0人・看護師確保の取り組み4名 診療報酬改定により、亜急性期病床から地域包括ケア病床へ変更となり20床の運用 病床の稼働率 69.4% 	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保の取り組み1名 病床稼働率の上昇 74.8% 地域包括ケア病床の稼働率 90% 	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 35 》		町立辰野病院の新築移転事業及び旧病院の跡地利用について					A
具体的な取り組み		新病院の建設整備を推進します。 庁内連絡会において跡地利用の検討及び清算を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標	整備事業推進	・整備事業竣工 ・診療開始	跡地解体開始	解体終了	プロポーザルの実施 売買契約の締結	旧辰野病院跡地地権者会と跡地購入業者との売買契約の締結。業者による分譲地売買。
	実施及び計画	病院整備事業の計画及び実施	・病院整備事業の竣工及び式典 ・10月1日から新病院診療開始	・跡地利用の検討及び清算 ・建物解体費用の見積もり ・解体工事の実施	・解体工事の実施 50,028円(設計・工事) ・跡地利用の検討 ・起債の繰上償還 409,933円(元利)	跡地利用のプロポーザルの実施 業者による分譲地売買。	H27年度 判定
	事業費			39,243千円	459,961千円		A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標		跡地の検討	・建物解体 ・跡地活用の方向付け	民間活力による住宅地への転換		有効的な跡地の活用
	実施及び計画		「辰野病院跡地利用検討委員会」を立ち上げ、検討を進めた。(1回)	・「辰野病院跡地利用検討委員会」(庁内検討組織)による、解体方針決定と跡地利用の検討 ・地権者ならびに区との協議	・跡地利用の推進と跡地用途の検討		H27年度 判定
	事業費			200,000千円	5,500千円		-
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	事業費						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 36 》		地域医療再生計画に基づき、上伊那公立三病院の役割分担、連携強化の推進					A
具体的な取り組み		上伊那公立病院の役割分担を明確にし、それぞれの病院の特性をのばし、常に連携を保てる協力体制を確立します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標	上伊那地域医療再生計画の実施	⇒	⇒	医療連携の強化	⇒	医療連携の強化推進
	実施及び計画	亜急性期患者の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 急性期病院(伊那中央病院)からの患者の受け入れ実施 亜急性期病床の増床 15床→30床 亜急性期病床稼働率 59.6% 連携受入態勢としては100%受入 	<ul style="list-style-type: none"> 急性期病院(伊那中央病院)からの患者の受け入れ実施 亜急性期病床 30床→24床 亜急性期病床稼働率 59.8% 連携受入態勢としては100%受入 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定による「地域包括ケア病床」への変更(亜急性期病床の廃止による) 24床→20床 地域包括ケア病床稼働率74.9% 近隣病院との連携会議の出席 連携受入態勢としては100%受入 	<ul style="list-style-type: none"> 上伊那地域医療調整会議への出席 地域医療構想に関する情報交換 連携受入態勢としては100%受入 	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 37 》		福寿苑のあり方と施設の活用					A
具体的な取り組み		福寿苑のあり方について検討してきた結果、老人保健施設から特別養護老人ホームに転換し、併せて民間社会福祉法人による新築・運営をする方針で進めます。また、転換までは単独営業し、現施設の今後の活用について検討します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	検討委員会を設置し最終方針を決定	今後の施設活用の検討	⇒	⇒	施設活用の結論付け	施設活用の結論付け
	実施及び計画	老人保健施設から特別養護老人施設(民間事業者)への転換方針を決定した。	・特別養護老人施設への移転に向けての協議検討 ・転換後の介護老人保健施設の活用の検討	・特別養護老人施設への移行に向けての協議 ・転換後の介護老人保健施設の活用の検討 ・・・福祉施設の活用について情報収集 ・デイケアを廃止	・8月末日をもって、福寿苑を閉苑した。 ・12月施設跡利用のアイデア募集を行った。(具体的提案1件) ・補助金、残起債の返還条件等を確認	平成27年10月から学校法人つくば開成学園への有償譲渡で調整を始める。平成28年度中には、譲渡できる見通し。	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 38 》		上水道事業会計・小野簡易水道特別会計の統合、水源確保と水源施設の改良の促進					A
具体的な取り組み		水源施設改良等の整備を図り、水質管理等により清浄な水道水の安定供給を図ります。小野簡易水道については、平成26年度を目途に上水道事業会計への経営統合を進めます。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	・湯舟配水池整備事業の進捗を図る。 ・小野簡水の資産調査の開始	・湯舟PC配水池整備事業の竣工 ・小野簡水の資産調査の継続 ・水道ビジョンの策定	・経営統合に向けての認可変更 ・水道ビジョンの策定	・小野簡易水道の上水道事業への経営統合実施	・水源施設の改良の実施	駒沢浄水場改修事業詳細設計の実施。小野地区テレメータ等電気設備更新工事の実施。
	実施及び計画	湯舟配水池整備事業に伴い ①配水池築造工事 ②配水池場内配管工事 ③電気計装設備工事 ④並び設計監理契約を締結 工事の進捗を図る ⑤計画的な水道メーターの交換の実施(町内7分割) 小野簡易水道の固定資産調査業務委託を行い資産調査を推進する	湯舟配水池整備事業の竣工 小野簡水の資産調査の継続 上水道管路台帳の整備 統合に向けての調査及び準備 計画的な水道メーターの交換	小野簡水の資産調査の継続 上水道管路台帳システム構築 統合に向けての調査及び準備 計画的な水道メーターの交換 湯舟旧配水池撤去工事実施 藤沢地区地下水水源試掘、揚水試験業務委託の実施	4月、小野簡易水道を上水道に経営統合 上水道管路台帳システム構築の継続 水道施設改良事業として、小野地区駒沢浄水場改修基本設計に着手、小野地区テレメータ等施設改修実施設計業務の実施 井出の清水配水池耐震化に係る地形測量他調査業務の実施	・駒沢浄水場改修詳細設計、小野地区テレメータ等電気計装設備工事を国庫補助事業で実施 ・湯舟浄水場緊急給水拠点整備(太陽光発電設備等整備)を実施 ・有収率向上と安定給水のために漏水調査を実施 ・上水道管耐震化増径調査、計画策定を実施 ・藤沢地区水源開発実施設計作成と一部水道管工事を実施	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 39 》	国民健康保険会計の健全な運営の推進						A
具体的な取り組み	健全な国保運営を進めるため、負担割合など公平性を期す税率の見直しを行います。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民 税務 課	目標	税率の見直し実施	検討	税率の見直し	税率見直しの検討 健康寿命延伸の取組	健康寿命延伸の取組	健康寿命を伸ばし医療費を削減し、健全運営を図る
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> 国保税率15.7%引き上げを実施(実質7%程度の伸びとなる) 特定健診の受診・ジェネリック医薬品の活用啓発に努め、医療費削減に取り組んだ(効果額:対前年比) 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降の税率見直しの試算 住民説明会等の実施(税率改正について3回開催) 特定健診の受診勧奨およびジェネリック医薬品の差額通知発送や希望カードを配布し医療費の削減に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 国保税税率改正による増収 特定健診受診率向上、医療費削減に向けて住民説明会の開催(町内3地区で実施) 特定健診受診勧奨の実施(5月・2月) 健康教室の開催(ノルディックウォーキング・減塩教室) 毎月70歳到達者へ国民健康保険について説明会を開催(毎月実施) 保健師による医療費分析・レセプト点検の実施 保健師による健康相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 税率見直しの検討→引き上げはしない 特定健診受診率向上、医療費削減に向けて住民説明会を開催(平出地区・赤羽地区・新町地区) 特定健診受診勧奨の実施(封書2回、ハガキ1回) 医療費分析に基づいた健康教室の開催(高血圧改善予防教室1講座4回コースを2回開催) 毎月70歳到達者へ国民健康保険について説明会を開催(同時に健康講話を実施) 特定保健指導該当者への健康教室の開催 運動療法士による教室の開催(ノルディックウォーキング教室1講座2回実施、ヨガ教室2回開催) 保健師による健康相談の実施 特定保健指導該当者への健康教室の開催 運動療法士による教室の開催 保健師による健康相談の実施 保健師によるKDB(国保データベース)を活用した医療費分析の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率向上、医療費削減に向けて住民説明会を開催(町内3ヶ所) 特定健診受診勧奨の実施(ハガキ2回、封書1回) 医療費分析に基づいた健康教室の開催(高血圧改善予防教室) 毎月70歳到達者へ国民健康保険について説明会を開催 特定保健指導該当者への健康教室の開催 運動療法士による教室の開催(ヨガ教室、ウォーキング教室、のびのび健康塾等) 保健師による健康相談の実施(随時) 保健師によるKDB(国保データベース)を活用した医療費分析の実施・・・分析結果による予防事業 	H27年度 判定
	効果額	(対前年比)25,546千円	(対前年比)△5,512千円	(対前年比)19,426千円	(対前年比)△17,534千円	(対前年比)△17,887千円	
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 40 》		介護保険会計の経営の健全な運営の推進					B
具体的な取り組み		高齢化による被保険者増に伴い、予想される給付費の増加に対して介護保険料の適正化を図ります。転倒予防教室などの予防施策を更に展開します。又、町内各団体と連携して介護サービスの質の向上を目指します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の見直し 介護予防の推進 介護サービス質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の推進 介護サービス質の向上 介護保険適正化 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の見直し 介護予防の推進 介護サービス質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の推進 介護サービス質の向上 介護保険適正化 	<ul style="list-style-type: none"> 給付費の増加に対して介護保険料の適正化を図る 転倒予防教室などの予防施策を更に展開する 町内各団体と連携して介護サービスの質の向上を目指す
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランの見直しの実施 転倒予防教室・認知症予防教室・栄養教室 健康教室等の継続実施 すべての区において介護予防事業の実施(延べ563回 10,666人参加) 第5期辰野町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定(24年度～26年度)に伴い介護保険料の見直しの実施 介護保険認定率 県16.7% 町13.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランの見直しの実施 転倒予防教室・認知症予防教室・栄養教室・健康教室等の継続実施 すべての区において介護予防事業の実施(延べ472回 9,357人) 介護保険適正化の実施 介護保険認定率 県17.7% 町14.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランの見直しの継続実施(ケアマネージャーの研修) 転倒予防教室・認知症予防教室・栄養教室・健康教室等の継続実施 すべての区において介護予防事業の実施(延べ465回 9,200人) 介護保険適正化の継続実施 介護保険認定率 県17.9% 町14.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の見直し ケアプランの見直しの継続実施(ケアマネージャーの研修) 転倒予防教室・認知症予防教室・栄養教室・健康教室等の継続実施 すべての区において介護予防事業の実施(延べ418回、8,795人) 介護保険適正化の継続実施 介護保険認定率 県17.4% 町15.0% 	<ul style="list-style-type: none"> H28年の総合事業に向けて要支援者の訪問介護・通所介護等、独自の事業を試行的に実施していく。 介護保険料の改訂を行った。 介護予防事業としてこれまでの事業に加えて総合事業(訪問、通所サービス)の試験的实施を行った。(委託料として15,177,905円) すべての区において介護予防事業の実施(延べ433回、9,614人) 介護保険適正化の継続実施 介護保険認定率 県17.5% 町15.4% 	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 41 》		課の再編成の検討					A
具体的な取り組み		課の再編成を検討し、住民がわかりやすい組織と適正・迅速な処理により住民サービスの向上を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	組織の見直しの検討	消防署の広域化に伴う消防業務の検討 交通安全ソフト事業の担当見直し	必要に応じ見直しの実施	⇒	⇒	必要に応じ見直しの実施
	実施及び計画	組織の見直しの検討(平成23年度は変更なし)	消防署の広域化に伴う消防業務の庁内検討委員会の開催 交通安全ソフト事業を総務課へ所管替えを検討した	交通安全ソフト事業を総務課へ移管した 行革第2部会による課再編の検討と提言	消防広域化に伴い、消防団事務移管検討 教育委員会にこども課設置検討 公共交通に関する業務の一本化(まちづくり政策課) 移住・定住促進窓口を産業振興課に設置 上下水道部門の組織見直し 公園管理係を教育委員会に設置	総務課に消防団事務移管 教育委員会にこども課・生涯学習課設置	H27年度 判定 A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 42 》	プロジェクトチームの編成						A
具体的な取り組み	大きな事業等多岐にわたる行政課題に対応するため、組織の枠を超えたプロジェクトチームを編成し、弾力的な組織運営を行います。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	放射線測定研究会の組織化	消防署の広域化に伴う消防業務の検討、庁内検討委員会の組織化	必要に応じプロジェクトチームの編成	⇒	⇒	必要に応じプロジェクトチームの編成
	実施及び計画	放射線測定研究会の組織化、測定方法等の基準化の決定	消防署の広域化に伴う消防業務の検討、庁内検討委員会の組織化	庁舎耐震改修検討委員会による耐震改修工事に関わる検討	庁舎大規模改修検討委員会の編成	庁舎大規模改修検討委員会を2回開催	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	下辰野1丁目周辺のあり方検討会	・辰野病院跡地利用検討委員会 ・下辰野1丁目周辺のあり方検討会 ・人口対策プロジェクト推進委員会	・辰野病院跡地利用検討委員会 ・人口対策プロジェクト推進委員会	時機に応じて立ち上げ	⇒	時機に応じて立ち上げ
	実施及び計画	「下辰野1丁目周辺のあり方検討会」を立ち上げ、3回の会議を開催した	・「辰野病院跡地利用検討委員会」を立ち上げ、利用方針の検討を行った ・「下辰野1丁目周辺のあり方検討会」を継続し、駅前周辺の将来ビジョンを検討した ・「人口対策プロジェクト推進委員会」を庁内に立ち上げて検討した	・「辰野病院跡地利用検討委員会」で、利用方針の検討を行った。 ・「人口対策プロジェクト推進委員会」により検討を行った。	・新町発足60周年記念事業企画検討委員会 ・旧辰野病院跡地利用検討委員会 ・福寿苑利用検討委員会 ・職員みんなで考える人口対策プロジェクト会議 の開催	・第五次総合計画後期基本計画策定部会・辰野町創生総合戦略重点施策検討部会の開催	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	滞納対策推進本部事務局会議を年4回開催	⇒	⇒	⇒	⇒	滞納対策推進本部事務局会議の継続実施
	実施及び計画	・滞納対策推進本部事務局会議を年4回開催し町税、料金等の担当による連絡調整及び共通案件に対する滞納対策を協議した。 ・町税等滞納に対する特別措置の見直しを行った。	・滞納対策推進本部事務局会議を年4回開催し町税、料金等の担当による連絡調整及び共通案件に対する滞納対策を協議した。 ・債権管理条例の制定に向けた調査研究を行った。	・滞納対策推進本部事務局会議を年4回開催し町税、料金等の担当による連絡調整及び共通案件に対する滞納対策を協議した。 ・債権管理条例の制定に向けた調査研究を継続する。	・滞納対策推進本部事務局会議を年4回開催し町税、料金等の担当による連絡調整及び共通案件に対する滞納対策を協議。 ・債権管理条例の策定に向けた、組織内の問題点の洗い出しと条例に盛り込むべき組織内の基準の作成並びに債権管理のルールなどの具体的検討を行い条例案を作成。	・滞納対策推進本部事務局会議を年4回開催し町税、料金等の担当による連絡調整及び共通案件に対する滞納対策を協議した。 ・滞納対策会議において、時期に応じた研修会や学習会を実施した。 ・債権管理条例の策定に向けた、組織内の問題点の洗い出しや各種帳票等の様式について検討を行った。 ・状況に応じ、個別会議の開催をした。	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 42 》		プロジェクトチームの編成					
具体的な取り組み		大きな事業等多岐にわたる行政課題に対応するため、組織の枠を超えたプロジェクトチームを編成し、弾力的な組織運営を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	・辰野駅前区画整理の検討 ・荒神山公園庁内検討会議の開催	⇒	⇒	・都市計画道路庁内検討委員会 ⇒	⇒	新たな将来ビジョンに基づく都市計画事業の推進
	実施及び計画	・辰野駅前区画整理関係で「下辰野1丁目周辺あり方検討会」で関係課と協議、検討を行った。 ・荒神山公園将来計画の検討	・町として駅前地区の将来ビジョンを作成した ・辰野駅前土地区画整理事業の廃止、辰野駅前地区地区計画の決定 ・荒神山将来計画の素案を作成した	・荒神山将来計画の素案の検討 ・スマートインターチェンジの検討 ・都市計画道路の検討	・都市計画道路庁内検討委員会（都市計画道路見直し検討）1回実施 ・荒神山公園庁内検討会議（荒神山公園基本計画検討）1回実施	・荒神山公園庁内検討会議 1回実施	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	保健福祉医療庁内連絡会の月1回の開催	⇒	⇒	2ヶ月に1回開催に変更	⇒	保健福祉医療の将来を見据えた方向性の検討
	実施及び計画	・福寿苑の今後のあり方検討 ・特養・民営化の方向を示し決定	・両小野国保診療所、第一・川島診療所の今後のあり方検討 ・ほたるの里世代間交流センターの建設と活用の検討	・町医療施設の現状について検討 ・医療及び福祉に関する意見交換、協議	・町医療施設の現状について検討 ・医療及び福祉に関する意見交換、協議（年6回開催）	・町医療施設の現状について検討 ・医療及び福祉に関する意見交換、協議	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目					総合判定	
《 43 》	常勤特別職、議会議員、各種委員会の報酬と各種委員会の定数の見直し					A	
具体的な取り組み	常勤特別職、議会議員、各種委員会の報酬と各種委員会の定数の見直しを行います。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
各課	目標	見直しの実施	⇒	⇒	⇒	⇒	毎年見直しを実施
	実施及び計画	予算査定時に各種委員会委員定数の見直し検討	予算査定時に各種委員会委員定数の見直し検討	予算査定時に各種委員会委員定数の見直し検討	予算査定時に各種委員会委員定数の見直し検討	予算査定時に各種委員会委員定数の見直し検討	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	見直しの実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	実施及び計画	常勤特別職の減額	特別職報酬等審議会を開催して見直しを行った 町長・副町長・教育長の給料を7%減額した	特別職報酬等審議会を開催して見直しを行った 防災会議の定数見直しを行った(女性1名増)	・特別報酬等審議会を開催して見直しを行った ・特別職給与条例の給料月額の設定を検討した	・特別報酬等審議会を開催して見直しを行った ・特別職給与条例の本則改正か附則改正かを検討した	H27年度 判定
	効果額	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
議会事務局	目標	見直しの検討	⇒	⇒	⇒	⇒	見直しの検討
	実施及び計画	議会委員会の中で、経済情勢や近隣市町村の議員報酬を比較し検討	経済情勢や近隣市町村の議員報酬を比較し検討	議員報酬に関し、近隣市町村の条例の一部改正(国家公務員並の報酬の引下げ)に合わせて比較検討した	議員報酬に関し、近隣市町村の条例の一部改正に合わせて比較検討した。	議員報酬に関し、近隣市町村の条例の一部改正に合わせて比較検討した。	H27年度 判定
							A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 44 》		美術館の管理・運営の検討					A
具体的な取り組み		当分の間冬季休館を継続し、経費の節減に努めます。但し、概ね10人以上の予約開館を行います。企画展、常設展等のあり方を検討し、ホームページ等でのPRを通じて入館者増を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	・冬期間の休館 ・企画展を検討し入館者増を図る	⇒	・冬期間の休館実施 ・親しまれる展示等実施 ・館のホームページのリニューアルと運営 ・エレベーター設置	・冬期間の休館実施 ・親しまれる展示等の実施 ・収蔵品の修復と公開 ・WCのバリアフリー化等改修	・冬期間の休館実施 ・親しまれる展示等の実施 ・収蔵品の修復と公開	企画イベント・常設展示・環境整備等を図り、入館者増を図る
	実施及び計画	冬期臨時休館日数:45日 (12月=1日、1月=22日、2月=13日、3月=9日) 冬期の特集展開催:2回 来場者数:1,790人 年間開館日数:204日 来場者数:5,599人	冬期臨時休館日数:51日 (12月=2日、1月=23日、2月=13日、3月=13日) 冬期の特集展開催:2回 来場者数:1,851人 年間開館日数:228日 来場者数:5,699人	・年間開館日数:198日 来場者数:6,956人 特別展開催2回、企画展開催1回、特集展開催2回 ・冬期臨時休館日数:71日(12月=23日、1月=23日、2月=10日、3月=15日) 冬期の特集展開催:1回 来場者数:1,501人 ・10年ぶりにホームページをリニューアル	・年間開館日数:184日 来場者数:6,541人 年間の特別展/企画展開催2回、特集展開催3回 ・エレベーター周囲の壁を活用した小ギャラリーの運営 ・収蔵品修復3点 ・冬期臨時休館日数:71日 冬期の特集展開催:1回 来場者数:2,206人 ・WCのバリアフリー化、多目的化等改修(冬期休館中施工)	・年間開館日数:168日 来場者数:6,781人 年間の特別展/企画展開催6回、特集展開催1回 ・エレベーター周囲の壁を活用した小ギャラリーの運営 ・収蔵品修復:3点 ・冬期臨時休館日数:73日 冬期の特集展開催:1回 来場者数:2,557人 ・館内老朽化内装改修、玄関前修繕工事実施(冬期休館期間を利用して施工)	H27年度 判定
	効果額	363千円	396千円	330千円	350千円	350千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 45 》		休業中の荒神山ウォーターパークのあり方の検討					C
具体的な取り組み		平成16年度から休業中の荒神山ウォーターパークのあり方について検討し、方向性を出します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	あり方の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	ウォーターパークのあり方を示す
	実施及び計画	他市町村の公園維持の状況視察を実施	・荒神山公園懇談会の開催、3回行い住民の意見を聞いた ・町民アンケートの実施(1,000名に送付、回答率約40%) ・3回目の懇談会でワークショップ形式で行い、町民アンケートの結果も取入れ住民の意見を聞いた	・荒神山ウォーターパーク調査業務実施	・荒神山公園庁内検討会議を実施 H25荒神山ウォーターパーク調査業務結果について検討	・荒神山公園庁内検討会議を実施	H27年度 判定
	事業費		1,800千円	1,102千円			C
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	事業費						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	事業費						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 46 》		小・中学校の給食業務の民間委託等への見直し					E
具体的な取り組み		小学校5校(西小・東小・南小・川島小・両小野小)[両小野小は一部事務組合]、中学校1校(辰野中学校)の給食調理現場については、保育園と連携を図り、調理業務の民間委託等を検討し、経費の削減と効率化を図ります。答申に基づき理解を得ながら実施方法を検討します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	・辰野中学校における民間委託の検討 ・職員の臨時化の継続実施	⇒	職員の臨時化の継続実施	⇒	⇒	民間委託については、当分の間見送りする。
	実施及び計画	・辰野中学校における民間委託実施の提案、PTA説明会、職員説明会の実施 ・職員の臨時化の継続実施	・教育委員会議において検討の結果、民間委託については凍結し、職員の臨時化を継続実施することとした ・職員の臨時化の継続実施	・職員の臨時化を継続実施 ・各学校に臨時主任の調理員を配置	・職員の臨時化を継続実施 ・各学校に臨時主任の調理員を配置	・職員の非常勤職員化を継続実施	H27年度 判定
	効果額	0千円	5,000千円				E
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 47 》	保育園給食業務の集中化及び民間委託への見直し						E
具体的な取り組み	保育園6園の給食調理現場については、学校との連携を図り、調理業務の集中化及び民間委託を検討し、経費の削減を図ります。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	調理職員の臨時化の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	民間委託については、当分の間見送りする。
	実施及び計画	調理職員の臨時化への継続実施	全調理職員の臨時化実施	全調理員の臨時職員体制の継続	調理関係職員の臨時化の継続 事務も行う主任調理員を設置	・調理関係職員を非常勤職員として継続	H27年度 判定
							E
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 48 》	町立辰野病院及び福寿苑給食業務委託の拡大						A
具体的な取り組み	給食調理業務の民間委託を更に拡大して経費の削減と効率化を図り、継続的な業務の改善を進めます。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標	一部民間委託の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	委託業務の見直しによる一部民間委託の拡大
	実施及び計画	栄養士 2名 正規調理員 5名 臨時調理員 2名 委託調理員 6名 退職職員の減員分については委託にて補充	(H24. 9) 栄養士 1名→2名 正規調理員 4名→6名 臨時調理員 2名→1名 委託調理員 5名→5名 (拡大見送り)	福寿苑の給食業務撤退により、辰野病院での職員数が増えたため業務委託に移行していくのは難しい 栄養士 2名 正規調理員 6名 臨時調理員 0名 委託調理員 5名	デリックちくまへの一部委託 管理栄養士 1名 正規調理員 6名 委託調理員 7名	デリックちくまへの一部委託 管理栄養士 1名 正規調理員 6名 委託調理員 7名	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
福寿苑	目標	民間委託の検討	民間委託の実施	⇒	廃止		閉苑による廃止
	実施及び計画	・検討委員会を設置し民間委託を検討 ・クックチル方式での給食提供と民間委託の実施を決定	厨房室の設置と民間委託の実施	厨房室の設置と民間委託の継続実施	閉苑時に業務委託を廃止		H27年度 判定
							-
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 49 》	小・中学校の校務技師の業務共同処理・センター化等の検討						A
具体的な取り組み	小学校5校(西小・東小・南小・川島小・両小野小)[両小野小は一部事務組合]、中学校1校(辰野中学校)の校務技師の業務の共同処理・センター化等によって経費の削減と効率化を図ります。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	業務の共同処理実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員のセンター化を検討し、外部発注している業務を縮小し、経費削減を図ります
	実施及び計画	・各学校業務の共同処理実施 ・保育園の業務の共同処理実施	・各学校業務の共同処理実施 ・保育園の業務の共同処理実施	・各学校業務の共同処理実施 ・保育園の業務の共同処理実施	・各学校業務の共同処理実施 ・保育園の業務の共同処理実施	・各学校業務の共同処理実施 ・保育園の業務の共同処理実施	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 50 》	公共交通体系の再構築						A
具体的な取り組み	新病院建設に合わせた新路線や、全域の交通弱者の移動手段の確保について検討します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	公共交通体系の見直し	再構築事業の実施	運行・改善	⇒	⇒	生活交通ネットワーク計画の整備と維持改善
	実施及び計画	・辰野町地域公共交通会議による新しい公共交通体系の検討 ・生活交通ネットワーク計画策定のための調査事業実施	・生活交通ネットワーク計画の策定 ・交通不便地域におけるデマンド運行の実施体制の整備を行った	・乗合タクシーを4月1日から開始した。 ・優待事業を実施し、利用拡大を図った。(運転免許証返納者・商店街とのタイアップ)	・公共交通窓口の一元化(町営バス・乗合タクシー)の実施 ・利用者の利便性を考慮した乗合タクシー停留所の検討	・バス停の更新 ・利用者の利便性を考慮した乗合タクシー停留所の増設。	H27年度 判定
	事業費		6,800千円	10,015千円	22,698千円	22,643千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	町営バスの継続運行	⇒	運行・改善	⇒	⇒	路線の変更、運賃の見直しにより、自家用自動車等の利用が困難な人の生活交通を確保する
	実施及び計画	町営バス川島線、飯沼線運行	路線変更及び運賃改定。10月1日から変更	町営バス川島線、飯沼線の時刻の変更(利用者等の意見を聞き、検討していく) 優待事業を実施し、利用拡大を図った。(運転免許証返納者・商店街とのタイアップ)	(まちづくり政策課へ移管)		H27年度 判定
	事業費	10,340千円	10,323千円	10,270千円			—
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	福祉タクシー制度の継続実施	⇒	運用検討	⇒	⇒	新しい公共交通体系を考慮し福祉タクシー制度の運用を検討し、よりよいものとする
	実施及び計画	福祉タクシー制度の実施 配布枚数8,946枚 使用枚数3,429枚 使用率38.3%	福祉タクシー助成人員277名 配布枚数10,008枚 使用枚数3,636枚 使用率36.3%	福祉タクシー助成人員315名(希望者には町営バス利用券へ交換し交付) 配布枚数 11,340枚 使用枚数 4,077枚 使用率 35.9%	福祉タクシー助成人員333名(希望者には町営バス利用券へ交換し交付) 配布枚数11,911枚 利用枚数 3,985枚 使用率 33.2%	交付件数 290件 交付枚数 6,884枚(6,884千円) 利用実績額 4,390千円 使用率 63.77% 要綱見直し。 タクシー券1枚1,000円とし上限24枚を交付 年度途中の場合は月割りにて交付	H27年度 判定
	事業費	2,400千円	2,016千円	2,855千円	2,096千円	4,390千円	A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 51 》		行政評価システムの活用					B
具体的な取り組み		行政評価システムを活用することにより、事務事業に優先順位を付け、行政サービスを効果的・効率的に提供します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	事務事業評価シートの作成と運用	施策評価システムの構築と事務事業評価システムの改良	実施・検証	⇒	事務事業評価システムの改良	五次総と連動した事務事業評価システムへの改良
	実施及び計画	22年度事務事業の仮評価(23年3月実施)及び本評価(23年6月実施)、24年3月の引継ぎ書として活用	・施策評価研究専門部会による施策評価システムの検討 ・23年度事務事業評価の継続実施(188事業) ・24年度事務事業評価シートの改良と仮評価の実施	・24年度事務事業評価の実施と予算査定への活用 ・25年度事務事業評価シートの改良と仮評価の実施 ・施策評価研究専門部会による施策評価システムの検討 ・先進地視察(11月 茅野市)	・25年度事務事業評価の実施と第五次総合計画(前期基本計画)の検証作業への活用 ・27年度予算査定への活用 ・施策評価システムの検討	・26年度事務事業評価の実施 ・28年度予算査定への活用 ・事務事業評価シートの改良	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 52 》		目標を設定した行政運営の推進					A
具体的な取り組み		職員が能動的に職務に取り組むため、職員自ら目標を設定して管理する行政運営を推進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	人事評価制度の試行	人事評価制度の実施・検証	⇒	⇒	⇒	人事評価制度の実施・検証
	実施及び計画	目標を設定し重点的に取り組んだ	重点目標を設定し、課の目標や係の課題に取り組んだ	重点目標を設定し、課の目標や係の課題に取り組んだ	重点目標を設定し、課の目標や係の課題に取り組んだ	重点目標を設定し、課の目標や係の課題に取り組んだ	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 54 》	経常収支比率の改善						A
具体的な取り組み	歳入を確保するための施策の展開や、歳出の徹底した抑制をし、物件費、義務的経費の削減を図り、引き続き経常収支比率の改善に努めます。(H22 78.1%)						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	見込み80%	改善	⇒	⇒	目標75%	国の目安である75%になるよう近づける
	実施及び計画	・子ども手当や臨時職員の増により上昇した ・H23年度84.4%	・経常経費の削減に努めた。光熱水費や燃料費の抑制等進めた。 81.1%	繰出金や維持補修費といった経常経費が増加傾向にある。更なる抑制が課題である。 83.2%	増加傾向にある計上経費の抑制、歳入財源の確保に努めた。 84.2%	繰出金や維持補修費などの抑制を図り、物件費は節約に努めることで経常収支比率の改善を図った。 80.2%	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標	用語解説 物件費・・・行政運営にあたり物にかかる費用 義務的経費・・・人件費や公債費等制度的に義務付けされている経費 経常収支比率・・・通常市町村が収入する税等に必要経費がどの位掛かっているかを表す率。率が小さいほど自由に使える財源がある。					
	実施及び計画						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 55 》		実質公債費比率及び地方債の抑制					A
具体的な取り組み		償還以上の起債は抑制し、公債費の6割以下を目指します。新規事業を検討し借入を抑制します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	公債費の6割以下	抑制	⇒	⇒	⇒	実質公債費比率16%以下、公債費の6割以下に抑制する
	実施及び計画	臨時財政対策債を除いた起債の公債費に占める割合54.1%	景気対策のため事業を前倒しで実施している。交付税措置のある起債を起し財政負担の軽減に努めている。実質公債費比率は10.3(3年平均)で23年と比較し減少しているが起債の公債費に占める割合66.12%となっている。起債残高はH23度末 6,280百万円 H24末 6,577百万円と上昇している。	平成25年度の起債額(臨時財政対策債を除く)が公債費に占める割合は61.2%。国の景気対策による事業の補正予算債の増加が主な理由である。そのほかの事業で小型積載車の起債を交付税措置率の高い緊急防災・減災事業に変更するなど実質公債費比率への影響を緩和した。実質公債費比率は9.3%で24年の10.3%からは減少、起債残高は平成25年度末で6,857百万円で前年の6,577百万円から増加した。	平成26年度の起債額(臨時財政対策債を除く)が公債費に占める割合は77.5%。庁舎耐震工事や西小体育館改修工事などの大型事業に加え、消防広域化に伴う負担金などが主な理由である。交付税措置率の高い緊急防災減災事業債や全国防災事業債などの活用により、実質公債費比率への影響を緩和した。実質公債費比率(3年平均)8.4%で前年度比で0.9%改善した。起債残高は平成26年度末で7,204百万円で前年の6,857百万円から増加した。	実質公債費比率(3年平均)8.0%を目標に実質公債費比率16%以下、公債費の6割以下に抑制する運用を基本として、交付税措置率の高い起債の運用により起債額が実質公債費比率に影響しないようにした。 西小体育館耐震改修工事等の財源に充てるため町債を発行したが、実質公債費比率(3年平均)は、8.1%で前年度比0.3%改善した。平成27年度末の起債残高は、7,492百万円で前年度から288百万円増となった。(うち198百万円は介護老人保健施設特別会計廃止によるもの)	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 用語解説 実質公債費比率・・・町の収入に占める負債返済の割合 臨時財政対策債・・・地方交付税の不足分を補うための地方債。公債費から除く理由は本来地方交付税としての収入であるため。 交付税措置率・・・借入額に対し地方交付税で補ってくれる割合 </div>					H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 56 》		長期的視点に立った基金の計画的運用					A
具体的な取り組み		長期的視点に立って将来の公債費負担や施設の整備、維持管理を見据えた計画的な基金運用を図ります。また、特定目的基金は目的に沿って効率的な運用を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	基金の計画的な運用 (一般会計基金残高27.6億円)	⇒	⇒	⇒	⇒	基金の計画的な運用(一般会計基金残高30億円)
	実施及び計画	基金の繰入先と充当先 ・ふるさと基金 2,723千円→協働のまちづくり支援金へ ・地域振興基金 20,000千円→東部保育園浄化槽撤去、図書館トイレ改修、桜町地区介護予防空間整備事業工事 ・中山間水と土基金 95千円→農業施設等の資材支援へ 合計22,818千円 一般会計の基金の残高 2,762,964千円	基金の繰入先と充当先 ・ふるさと基金 2,897千円→協働のまちづくり支援金へ ・ほたる保護育成基金 4,000千円→童謡公園旧1号水路改修工事 ・町立病院建設等基金 60,000千円→辰野病院建設のため繰出金へ ・中山間水と土基金 100千円→農業施設等の資材支援へ 合計66,997千円 一般会計の基金の残高 2,885,776千円	基金の繰入先と充当先 ・ふるさと基金 2,945千円→協働のまちづくり支援金へ ・地域振興基金 2,067千円→公用車の買い替えへ ・地域福祉基金 612千円→老人福祉センターの指定管理料へ ・中山間水と土基金 200千円→農業施設等の資材支援へ 合計5,824千円 一般会計の基金の残高 3,222,304千円	基金の繰入先と充当先 ・財政調整基金 162,909千円 ・庁舎等建設基金 40,000千円→庁舎耐震化・改修工事へ ・病院建設基金 44,257千円→病院補助金・出資金へ ・ふるさと基金 3,899千円→協働のまちづくり支援金、観光イベント等補助金へ ・地域振興基金 91,034千円→東小玄閣棟、町民体育館南側トイレ改修、荒神山ゴムチップ舗装工事へ ・中山間水と土基金 200千円→農業施設等の資材支援へ 合計 342,299千円 一般会計の基金の残高 2,906,687千円	基金の繰入先と充当先 ・町営住宅整備基金 5,400千円→泉水団地排水マス改修等へ ・霊園管理基金 6,920千円→霊園造成工事へ ・ふるさと基金3,883千円→協働のまちづくり支援金、イベント等補助金へ ・中山間水と土基金250千円→農業施設等の資材支援へ ・土地開発基金10,000千円→供用済用地購入費へ ・ほたる保護育成基金3,000千円→童謡公園旧2号水路改修へ 合計29,452千円 一般会計の基金の残高 3,044,039千円	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 57 》	町財政状況の公表						B
具体的な取り組み	「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」「貸借対照表」のわかりやすい公表に努めます。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	財政状況の公表	⇒	⇒	⇒	⇒	財政状況の公表を行う
	実施及び計画	一般会計の平成22年度の4財務諸表の公表を行った	一般会計の平成23年度の4財務諸表の公表を行った	平成24年度の4財務諸表を公表した	平成25年度の4財務諸表を公表した 新地方公会計の検討をした	固定資産台帳の整備を行い、新地方公会計制度による貸借対照表の作成に取り組んだ。 (統一的基準による公会計への移行を平成27年度決算から行うこととしたため、旧来の方式による平成26年度4財務諸表は作成を見合わせ)	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 58 》	公共工事のコスト縮減						A
具体的な取り組み	計画、設計、発注、施工、維持管理までの総合的な観点からコスト縮減を図ります。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	公平・公正な入札制度の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	公平・公正な入札制度の推進
	実施及び計画	受注希望型競争入札と最低制限価格の継続実施	総合評価落札方式を試行導入し実施した 入札等審査委員会を3回開催し入札結果の報告を行った	総合評価落札方式による入札は適した案件がなかったため行わなかった 入札等審査委員会を2回開催	総合評価落札方式の実施2件 入札等審査委員会3回開催	入札等審査委員会2回開催。 総合評価落札方式について、平成27年度は該当案件がなかった。	H27年度 判定
	効果額						A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	コスト縮減の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	工種・施工方法等コストを精査し削減することにより、効率的な施工を行う
	実施及び計画	工種及び施工方法の検討実施 (実施箇所 1ヶ所)	工種及び施工方法の検討実施 (実施箇所 2ヶ所)	工種及び施工方法の検討実施 (2ヶ所) 側溝の伏せ替え(再利用)	工種及び施工方法の検討実施(1ヶ所) 舗装の影響範囲削減	工種及び施工方法の検討実施(1箇所)舗装影響範囲削減	H27年度 判定
	効果額	39千円	49千円	110千円	45千円	36千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	コスト縮減の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	一層のコスト削減により施工箇所の拡大を図る
	実施及び計画	工種及び施工方法の検討実施 (実施箇所 5ヶ所)	工種及び施工方法の検討 (実施箇所 4ヶ所)	工種及び施工方法の検討 (実施箇所 6ヶ所)	工種及び施工方法の検討 改良工事16ヶ所、舗装工事21ヶ所を実施	工種及び施工方法の検討 改良工事11箇所、舗装工事22箇所を実施	H27年度 判定
	効果額	9,313千円	10,000千円	5,700千円	27,500千円	34,650千円	A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 59 》	管理運営コストの縮減						B
具体的な取り組み	省エネ法の改正により、中長期的計画(3年から5年計画)を策定し、実施可能なハード(省エネ器具等)から導入し、管理運営コストの削減を図ります。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	中期計画の策定	見直し	⇒	⇒	⇒	改正省エネ法では、平成21年度エネルギー使用量(原単位)で毎年1%以上の削減が求められている。このため、27年度までに6%の削減を目標とします
	実施及び計画	役場庁舎2階事務室の蛍光灯を省エネタイプHF32W×2 プルスイッチ付きに更新 -2.33%	役場庁舎高圧受電設備改修3相50KVAトランス3台・単相100KVA1台の更新時期に合わせ、省エネ機器に更新する -15.22%	・町民会館空調設備更新 ・上水道高度浄水エアレーションインバーター更新	・町民会館小会議室個別エアコンに更新	電気自動車用充電設備を設置	H27年度 判定
	効果額	25千円	165千円	170千円	30千円	130千円	B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 60 》		施設の管理・運営への住民参画					A
具体的な取り組み		施設運営ボランティア組織等の育成を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	福祉施設等の管理業務の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	NPO、ボランティアによる施設運営
	実施及び計画	高齢者自立支援住宅の管理(NPO法人あかり、赤羽共生館あさひヶ丘管理協力会)	高齢者自立支援住宅の管理(NPO法人あかり、赤羽共生館あさひヶ丘管理協力会)	高齢者自立支援住宅の管理(NPO法人あかり、赤羽共生館あさひヶ丘管理協力会)	高齢者自立支援住宅の管理(NPO法人あかり、赤羽共生館あさひヶ丘管理協力会) 介護予防関連施設は指定管理者を選定	高齢者自立支援住宅の管理(NPO法人あかりに昼夜管理を委託。 (事業費:委託金額増) 介護予防関連施設は指定管理者を選定	H27年度 判定
	事業費	750千円	630千円	630千円	648千円	1,170千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	観光施設管理業務の継続委託	⇒	⇒	⇒	⇒	ボランティアによるトイレ等清掃の継続委託
	実施及び計画	地域住民による施設管理 ・蛇石キャンプ場公衆トイレ ・横川ダム公園 ・ほたる童謡公園(下辰野側・上平出側)	地域住民による施設管理(委託料あり) ・蛇石キャンプ場公衆トイレ ・横川ダム公園 ・ほたる童謡公園(下辰野側・上平出側)	観光施設管理業務を地域住民により実施した ・蛇石愛護会 : 蛇石キャンプ場公衆トイレ ・源上耕地 : 横川ダム公園 ・ほたる童謡公園 ・ほたる童謡公園 ホタルさわやか会 : 下辰野側 上平出翁会 : 上平出側 上平出翁会 : 上平出側	観光施設管理業務を地域住民により実施した ・蛇石愛護会 : 蛇石キャンプ場公衆トイレ ・源上耕地 : 横川ダム公園 ・ほたる童謡公園 ホタルさわやか会 : 下辰野側 上平出翁会 : 上平出側 ・枝垂栗公園広場:小野地区老人クラブ連合会	観光施設管理業務を地域住民により実施する ・蛇石愛護会 : 蛇石キャンプ場公衆トイレ ・源上耕地 : 横川ダム公園 ・ほたる童謡公園 ホタルさわやか会 : 下辰野側 上平出翁会 : 上平出側 ・枝垂栗公園広場 : 小野地区老人クラブ連合会	H27年度 判定
	事業費	1,250千円	1,250千円	1,250千円	1,330千円	1,142千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	文化・教育施設の管理運営の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	ボランティアによる管理運営の継続実施
	実施及び計画	・小野宿問屋保存会会員による旧小野家住宅の環境整備 見学者への説明対応の実施	・小野宿問屋保存会会員による旧小野家住宅の環境整備 見学者への説明対応の実施 ・美術館のイベントを住民グループと共同で企画実施	・小野宿問屋保存会会員による旧小野家住宅の環境整備 見学者への説明対応の実施 ・図書館ボランティア活動の拡充 図書支援ボランティア活動の継続 読書支援ボランティア養成および研修の実施 各種団体・個人ボランティアの受け入れ ・美術館のイベントを住民グループと共同で企画実施	・小野宿問屋保存会会員による旧小野家住宅の環境整備 見学者への説明対応の実施。 ・図書館ボランティア活動の拡充 活動の継続、受入 ボランティア養成および研修の実施	・小野宿問屋保存会会員による旧小野家住宅の環境整備 見学者への説明対応の実施 ○図書館ボランティア活動の充実 ・絵本講座は50名参加で12回開催。 ・「読み聞かせ基礎講座」は7回連続講座として14名受講。 ・施設管理、環境整備に定期的なボランティア参加。	H27年度 判定
	事業費	120千円	189千円	160千円	120千円	120千円	A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目					総合判定	
《 61 》	町税等の口座振替の推進					A	
具体的な取り組み	滞納整理の強化を推進するとともに、徴収率のアップを図るため口座振替の一層の推進を図ります。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民 税務 課	目標	口座振替の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	町税の口座振替の口振率70%以上
	実施 及び 計画	口座振替の推進 ・納税通知書に口座振替依頼書を 同封し送付 ・新築家屋評価の際に勧誘 ・広報たつの等でPR 町税口座振替率 65.6%	口座振替の推進 ・納税通知書に口座振替依頼書を 同封し送付 ・新築家屋評価の際に勧奨した ・広報たつの等でPR ・窓口対応時口座振替を勧奨した 町税口座振替率 65.6%	口座振替の推進 ・納税通知書に口座振替依頼書を 同封し送付 ・新築家屋評価の際に勧奨 ・広報たつの等でPR ・窓口対応時口座振替の勧奨 町税口座振替率 64.8%	口座振替の推進 ・納税通知書に口座振替依頼書を 同封し送付 ・新築家屋評価の際に勧奨 ・広報たつの等でPR ・窓口対応時口座振替の勧奨 町税口座振替率 69.9%	口座振替の推進 ・納税通知書に口座振替依頼書を同封 し送付。 ・新築家屋評価の際に勧奨。 ・新規課税対象者への勧奨。 ・広報たつの等でPR。 ・窓口対応時口座振替の勧奨。 町税口座振替率68.7% ※コンビニ納付が普及しているため、こ れ以上の振替率は見込めないが勧奨。	H27年度 判定 A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設 水道 課	目標	口座振替の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	口座振替率を上下水道92%以上、 住宅使用料85%以上
	実施 及び 計画	口座振替率 上水道 88.9% 下水道 89.6% 住宅使用料 78.5%	口座振替率 上水道 90.4% 下水道 91.3% 住宅使用料 84.5%	口座振替率 上水道 89.9% 下水道 90.6% 住宅使用料 86.4%	口座振替率 上水道 89.7% 下水道 90.4% 住宅使用料 81.9%	口座振替率 上水道 89.5% 下水道 90.2% 住宅使用料 83.8%	H27年度 判定 A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育 委員 会	目標	口座振替の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	口座振替の割合を100%とする
	実施 及び 計画	口座振替率 保育料 98.0%	口座振替率 保育料 97.7%	口座振替率 保育料 97.7%	口座振替率 保育料 96.1%	口座振替率 保育料 98.5%	H27年度 判定 A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 62 》		徴収率の向上					A
具体的な取り組み		税金・上下水道料金・保育料・住宅使用料等税負担の公平性の観点からも、徴収対策室を中心に現年度課税分のさらなる徴収率の向上に努め、併せて滞納繰越分の収納率向上に努めます。長野県地方税滞納整理機構と連携した、広域による滞納整理の強化体制を目指します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民税務課	目標	現年度徴収率目標 町税 98.5%以上 国保税 95.5%以上 後期高齢者医療保険料 99.7%	⇒	⇒	⇒	⇒	現年度徴収率目標 町税 98.5%以上 国保 95.5%以上 後期高齢者医療保険料 99.7%
	実施及び計画	現年度徴収率 町税 98.5% 国保税 95.5% 後期高齢者医療保険 99.7%	現年度徴収率 町税 98.7% 国保税 96.3% 後期高齢者医療保険 99.8%	現年度徴収率 町税 98.8% 国保税 96.99% 後期高齢者医療保険 99.4%	現年度徴収率 町税 99.0% 国保税 97.0% 後期高齢者医療保険 99.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・差押え強化による滞納金の徴収 ・差押えのための財産調査の強化 ・延滞金を必ず徴収する ・古くからの分納誓約の再相談実施 ・不動産の公売会の実施 ・軽自動車税以外の滞納に対する、タイヤロックの実施。(タイヤロック予告を発送して効果を上げる。) ・徴税吏員としての研修の強化 ・預金調査等で財産が発見できない場合は捜索を行う ・不動産や動産の公売を実施 現年度収納率(町税99.1%、国保税97.4%、後期高齢者医療99.8%)	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	上下水道 現年度 98%以上 過年度 29%以上 住宅使用料 現年度 99.7%以上 過年度 6.1%以上	⇒	⇒	⇒	⇒	上下水道 現年度98%以上 過年度29%以上 住宅使用料 現年度99.7%以上 過年度6.8%以上
	実施及び計画	上下水道 現年度 98.6% 過年度 30.5% 住宅使用料 現年度 99.6% 過年度 6.0%	電話催告・訪問集金の実施(7・12月) 給水停止措置年4回実施 上下水道徴収率 現年度98.4% 過年度30.7% 住宅使用料徴収率 現年度99.5% 過年度 6.7%	電話催告・訪問集金の実施(7・12月) 給水停止措置年4回実施 上下水道徴収率 現年度98.6% 過年度20.9% 住宅使用料徴収率 現年度98.8% 過年度 7.4%	電話催告・訪問集金の実施(7・12月) 給水停止措置年4回実施 上下水道徴収率 現年度99.2% 過年度22.5% 住宅使用料徴収率 現年度98.7% 過年度13.8%	随時催告 給水停止措置年6回実施 上下水道徴収率 現年度99.2%、過年度24.5% 悪質滞納者に対する訴訟提起 住宅使用料徴収率 現年度99.6% 過年度13.5%	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
保健福祉課	目標	現年度徴収率目標 介護保険料 98%	⇒	⇒	⇒	⇒	介護保険料(普通徴収)の現年度徴収率目標 98%以上
	実施及び計画	介護保険料徴収率 現年度徴収率 97.2% (特別徴収 100% 普通徴収 87.9%) 過年度徴収率 11.0%	介護保険料徴収率 現年度徴収率 97.2% (特別徴収 100% 普通徴収 88.2%) 過年度徴収率 9.1%	介護保険料徴収率 現年度徴収率 99.2% (特別徴収 100% 普通徴収 87.5%) 過年度徴収率 18.6%	介護保険料徴収率 現年度徴収率 97.7% (特別徴収 100% 普通徴収 86.6%) 過年度徴収率 16.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料(普徴)の滞納整理の実施 ・介護保険認定時に滞納があることが分かれば説明し、納付を促した。 ・督促や催告書(納付書)の送付と必要に応じ電話、訪問等に対応した。 介護保険徴収率 現年度徴収率 97.8%(特別徴収100%、普通徴収87.2%) 過年度徴収率 8.1%	H27年度 判定
							B

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 63 》		町税等の滞納に対する特別措置の実施					A
具体的な取り組み		地方税法・国税徴収法等の関係法令の規定に基づき、滞納処分等に関する手続きを執行するとともに、町税・介護保険料・保育料・上水道料金・下水道料金・下水道受益者負担金・住宅使用料等を滞納し、かつ、納税について誠実性を欠く者に対して納税を促進するための特別措置を講じます。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
住民 税務 課	目標	特別措置の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	継続的な特別措置の実施
	実施 及び 計画	・滞納対策推進本部事務局会議の開催による情報の共有化 ・町税等の滞納に関する条例施行規則(町税滞納者に対する行政サービス制限)の見直し実施。 ・町税等の滞納処分の執行停止取り扱い規定の制定。 ・差押えの実施 107件 税充当額1,695,860円	・滞納対策推進本部事務局会議の開催による情報の共有化 ・債権管理条例を制定するための、調査研究 ・差押えの実施 88件 税充当額5,802,983円	・滞納対策推進本部事務局会議の開催による情報の共有化 ・債権管理条例を制定するための、調査研究 ・差押えの実施 107件 税充当額8,838,473円	・滞納対策推進本部事務局会議の開催による情報の共有化 ・特別措置について関係各課において実施 ・差押えの実施 121件 税充当額9,599,532円	・滞納対策推進本部事務局会議の開催による情報の共有化 ・滞納対策推進本部事務局会議において、毎年改廃について協議する。 ・特別措置について関係各課において実施 ・差押えの実施 131件 税充当額14,526,996円	H27年度 判定 A
	効果額	1,695千円	5,802千円	8,838千円	9,599千円	14,527千円	
	課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設 水道 課	目標	給水停止措置の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	悪質な滞納者に対し、年4回の給水停止措置の実施
	実施 及び 計画	悪質な滞納者に対し年4回の給水停止措置の実施(6・10・12・2月)	悪質な滞納者に対し年4回の給水停止措置の実施(6・10・12・2月)	悪質な滞納者に対し年4回の給水停止措置の実施(6・10・12・2月)	悪質な滞納者に対し年4回の給水停止措置の実施(7・12・1・3月)	悪質な滞納者に対し年6回の給水停止措置の実施(7・9・10・11・1・3)、実情に応じ滞納者個別相談に変更し実施。悪質な滞納者に対し訴訟提起	H27年度 判定 A
	効果額	4,152千円	4,013千円	2,374千円	3,531千円	4,000千円	
	課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標						
	実施 及び 計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 64 》		保育料の見直し					A
具体的な取り組み		子育て支援としての保育料のあり方に配慮しながら、必要に応じて見直しを行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標	見直し、検討の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	必要に応じて見直しの実施
	実施及び計画	・保育料基準額の変更について協議 ・基準額見直しは見送り	保育料基準額の変更について、近隣市町村の動向を見ながら事務局で検討の結果、据え置きとした	保育料基準額の変更について、継続して協議の結果、据え置きとした	保育料基準額の変更について、継続して協議	・子ども・子育て支援新制度施行により、子育て支援の観点から保育料を見直し、8階層を11階層に増やし全体として約6%減の改定を行う。(階層区分の算定を、所得税から市町村民税所得割額に変更する。) ・延長保育料、一時的保育料、緊急保育料等の見直しをする。 ・同一世帯において、第3子以降6,000円控除の軽減を行う。	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 65 》		工事地元分担金の見直し					B
具体的な取り組み		状況に応じて見直しを行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	状況に応じた見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	条例により適正な負担を地元をお願いする
	実施及び計画	工事地元分担金を見直す状況はなかった	工事地元分担金を見直す状況はなかった	工事地元分担金を見直す事業はなかった	工事地元分担金を見直す事業はなかった	工事地元分担金を見直す事業はなかった	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	状況に応じた見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	適正な工事地元分担金
	実施及び計画	工事地元分担金を見直す状況はなかった	工事地元分担金を見直す状況はなかった	状況に応じ、地元分担金の見直しについて検討している。交通安全施設の道路照明設置工事については、LEDの蛍光灯設置の場合には、器具が一体化しており今後修繕が発生した場合には町で交換等をおこなうため地元分担金15%をお願いした。	工事地元分担金を見直す状況はなかった	工事地元分担金を見直す状況はなかった。	H27年度 判定
	事業費						B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 66 》		手数料・使用料の見直し					B
具体的な取り組み		状況に応じて見直しを行います。減免については、条例や規則などに規定され運用されていますが、その基準を見直し、減免の廃止を含め見直しを図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
全課	目標	見直し・検討	⇒	⇒	⇒	⇒	各種手数料の見直し実施
	実施及び計画	各種手数料の見直しは実施しなかった	各種手数料の見直しは実施しなかった	消費税増税に併せて各種手数料の見直し検討 指定管理制度導入施設については、見直し実施 法定手数料については、改正の有無確認	使用料の設定基準検討委員会の設置。検証の結果、現行の使用料は概ね適正。 使用料の設定基準についての検討。	使用料の設定基準について検討を進めた。 公共施設のマネジメントシート作成。	H27年度 判定
	効果額	142千円					B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 67 》		公営企業会計及び特別会計に係る使用料等の見直し					B
具体的な取り組み		独立採算性の原則を基本とし、収支計画に則った適正な算定基礎に基づく料金又は使用料を設定します。上水道、下水道、農集排料金を原則として、4年毎に見直しを行います。有線放送電話から告知システムへの移行に合わせて使用料の見直しを行います(平成24年4月実施予定)。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	告知システムの料金設定	検証・見直し	消費税率変更に伴う見直し	⇒	⇒	適正な料金設定を行う
	実施及び計画	告知システムの使用料を月500円に設定した。 (有線放送は月1,500円)	告知システム使用料の減免措置の整備(町民税非課税世帯等を対象)	告知システム使用料・加入負担金の見直し (条例改正により、避難所・避難場所等の施設の加入負担金・使用料の免除、見守り世帯、民生児童委員等の加入負担金の免除制度を創設)	消費税の改定が行われなかったため、改定は未実施	告知システムの使用料 据え置き	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
建設水道課	目標	検討	⇒	⇒	⇒	検討、方針の変更(見直し時期の延期)	下水道において、前年度未実施の使用料金の改定を審議会で審議する
	実施及び計画	見直しのための調査実施	・見直しのための調査実施 ・農業集落排水処理施設の使用料の見直し検討	見直しのための調査実施 消費税増税に併せて見直しの実施	平成25年度改定を決定した消費税増税分を上下水道料に転嫁。	公共、特環下水道特別会計を3年計画で公営企業法適法化とすることとし、また平成28年度に経営戦略策定することとした。このことにより収支計画を一層明らかにし、企業会計方式に移行させたのち、速やかに経営状況を示し、使用料金見直しの検討をいただくこととする。 上水道は、平成26・27年度黒字決算となっており、健全な経営状況にあるが、今後は、経営戦略を策定し、計画的に老朽施設の更新や耐震化等を進める上で料金改定の必要性も検討していく。	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
辰野病院	目標		新病院開院の個室使用料・病衣使用料の料金設定	検討	⇒	⇒	室料等の検討は引き続き適正な料金設定を検討する
	実施及び計画		新病院開院に伴い個室使用料・病衣使用料を設定した	個室使用料の見直し	消費税の改定が行われなかったため、改定は未実施	引き続き検討を行った。	H27年度 判定
							B

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 68 》		『広報たつの』『町ホームページ』『ほたるチャンネル』『告知システム』『封筒』等の広告収入の拡大					A
具体的な取り組み		『広報たつの』『町ホームページ』『ほたるチャンネル』『告知システム』『封筒』『町バス』等への広告やコマーシャル等による広告の募集を行い、制作財源にします。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	収入の確保	⇒	⇒	⇒	⇒	広告収入の増による、広報製作費等の削減
	実施及び計画	・広報たつのへの広告掲載(延べ 173件) ・ホームページへのバナー広告掲載(年度末現在 2件)	・広報たつのへの広告掲載(延べ 160件) ・ホームページへのバナー広告掲載募集(年度末現在 0件) ・封筒広告の調査 ・告知システムによる広告記事の告知(67件 36,300円)	・広報たつのへの広告掲載(延べ 157件) ・ホームページへのバナー広告掲載(年度末現在 2件) ・告知システムによる広告記事の告知(53件 27,300円)	・広報たつのへの広告掲載(延べ 176件) ・ホームページへのバナー広告掲載(年度末現在 2件) ・告知システムによる広告記事の告知(41件 29,400円)	・広報たつのへの広告掲載(延べ 184件) ・ホームページへのバナー広告掲載(年度末現在 1件) ・告知システムによる広告記事の告知(44件 19,800円)	H27年度 判定 A
	効果額	3,324千円	3,257千円	3,376千円	3,564千円	3,589千円	
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 69 》		町有財産の有効活用					A
具体的な取り組み		行政目的の終わった施設や土地等について、他の用途への転用を図るとともに、活用が困難な土地については、賃貸、売却等を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	収入の確保	・収入の確保 ・財産の洗い出し	⇒	・収入の確保 ・処分の実施	⇒	町有財産の処分
	実施及び計画	町有財産の貸付	・町有財産の貸付 ・王城山荘、荒神山集会所取り壊し工事の実施 ・台帳整備による調査、具体的財産の洗い出し	・町有財産の貸付 ・具体的財産の洗い出しを行う ・平成26年度より辰野駅前岡谷側駐車場を有料化することとなった	・町有財産の貸付 ・辰野駅前岡谷側駐車場を有料化した ・土地貸付料は3,000円/月と売り上げの50%を納入	町有財産の貸付 利用可能な土地を駐車場や貸付等で活用。 町営駐車場使用料 630千円 町有土地建物貸付料 4,165千円	H27年度 判定 A
	貸付額	5,080千円	4,500千円	5,488千円	5,436千円	4,795千円	
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 70 》	町・土地開発公社保有地の企業への売却と進出企業の優遇制度等の継続実施						B
具体的な取り組み	町・土地開発公社保有地を企業へ売却することにより、債務の削減を図るとともに雇用の促進と税の増収を図ります。企業の要望による用地の確保と、賃貸による町内への企業進出を容易にし誘致を図ります。「商工業誘致及び振興条例」を引き続き実施します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	町・土地開発公社保有地の売却	⇒	⇒	⇒	⇒	町・土地開発公社保有地の売却
	実施及び計画	・ホームページ及びビジネスフェア等でのPR活動の実施 ・関係機関と連携し、誘致情報の収集を実施	・ホームページのリニューアル ・関係機関と連携し、誘致情報の収集及び企業訪問を実施 ・桜町造成工事の実施 (3区画 3655.02㎡)	・ホームページのリニューアル ・長野県事務所や金融機関等と連携して誘致情報を収集し、企業訪問を実施した ・県内外で開催されるビジネスフェアに出店・参加し情報発信をおこなった ・労働衛生協会への売却 桜町東地区 2,753㎡ 売却額 29,147千円	・企業誘致のためのパンフレット作成およびホームページのリニューアルの実施 ・長野県事務所や金融機関等と連携して誘致情報を収集し、企業訪問を実施 ・県内外で開催されるビジネスフェアに継続出展し情報発信をおこなった。併せて同様のビジネスフェアへの訪問を実施し、情報収集をおこなった ・企業への売却なし	・企業誘致用のパンフレットおよびホームページの更新の実施。 ・長野県事務所や金融機関等と連携して誘致情報を収集し、企業訪問をおこなった。 ・県内外で開催されるビジネスフェアに継続出展し情報発信をおこなう。併せて同様のビジネスフェアへの訪問を実施し、情報収集をおこなった。 ・事業拡大を計画している事業所への企業訪問および動向調査を実施した。 ・企業への売却なし	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
産業振興課	目標	優遇制度の継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	条例に基づく補助金の交付
	実施及び計画	条例に基づく補助金交付の実施 (17企業)	条例に基づく補助金交付の実施	条例に基づく補助金交付の実施	条例に基づく補助金交付の実施	条例に基づく補助金交付の実施	H27年度 判定
	補助額	56,091千円	51,000千円	20,891千円	32,990千円	42,019千円	A

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 71 》		優良宅地の提供					B
具体的な取り組み		町・土地開発公社保有地を積極的に売却し住宅建設をすることにより、人口・税収の増を図ります。 民間事業者等との共同体制により、情報を提供、共有して売却に努めます。 インターネット等の情報網及び業界と連携して、三方への交通の地の利を活かした住宅地のPRと民間の宅地情報を町のホームページへ取り入れてPRをします。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課	目標	町・土地開発公社保有地の情報提供及び売却	⇒	⇒	⇒	⇒	町・土地開発公社保有地の情報提供及び売却
	実施及び計画	・ホームページ掲載等 ・南部地区保有地の売却 (1区画 828.77㎡)	・ホームページ掲載等 ・桜町造成工事の実施 (6区画 1696.75㎡) ・林の下地区保有地の売却 (2区画 725.39㎡)	・ホームページのリニューアル ・長野県事務所や金融機関等と連携して保有分譲地の情報発信をおこなった ・桜町地区1区画売買契約(12,000千円)の成立と売却の内入金	・長野県事務所や金融機関等と連携して保有分譲地の情報発信 ・ホームページやパンフレット等のリニューアル ・移住定住希望者に提供できる物件の検討 ・桜町地区等保有地の売却 (4区画他 1363.59㎡)	・長野県事務所や金融機関、ハウスメーカー等と連携して保有分譲地の情報発信をおこなう。 ・ホームページやパンフレット等の更新やリニューアルをおこなった。 ・移住定住希望者に提供できる物件の検討。 ・桜町地区、平出地区保有地の売却 (3区画 680.96㎡)	H27年度 判定
	売却額	5,890千円	14,100千円	1,000千円	34,608千円	24,200千円	B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 72 》	町内への住宅建設に対する優遇制度の検討						A
具体的な取り組み	町内へ住宅を建設した際の優遇制度を検討します。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
まちづくり政策課・建設水道課	目標	優遇制度の調査	優遇制度の検討	⇒	⇒	⇒	住宅建設優遇制度の実施
	実施及び計画	情報収集	・人口対策プロジェクト推進委員会において検討した 情報収集 住宅建設優遇制度の検討	・人口対策プロジェクト推進委員会において検討した	・職員みんなで考える人口対策プロジェクト会議において検討した	若者の移住・定住を図るため、町内に居住する目的で個人住宅を建築又は購入をする場合は優遇制度実施。	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 73 》		人事交流の促進と研修派遣					A
具体的な取り組み		人事交流の促進と各種研修による職員資質の向上を図ります。研修派遣を行います。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	他の自治体との交流派遣	⇒	⇒	⇒	⇒	より広い視野での行政手法や先進的な施策、技術の習得、人的ネットワークの形成
	実施及び計画	見送り	厚生労働省老健局高齢者支援課派遣 1名 上伊那広域連合派遣研修 1名	上伊那広域連合派遣研修 2名 " 受入 1名	厚生労働省 1名 上伊那広域連合派遣研修 2名 " 受入 1名	長野県庁 1名 上伊那広域連合派遣 2名 " 受入 1名	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目					総合判定	
《 75 》	一般行政職員の削減					E	
具体的な取り組み	退職者の補充を最小限に留め、新規事務事業に対しても組織の見直し等により対応し、人件費の抑制に努めます。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	定員管理 200人	定員管理 196人	定員管理 195人	定員管理 195人	定員管理 195人	計画的な職員採用による定員管理計画の実施
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度中途採用 0人 ・平成22年度末退職者 Δ14人 ・平成23年4月採用者 12人 ・平成23年4月異動 2人 (上伊那広域1・振興1) 前年比 増減なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度中途採用 0人 ・平成23年度末退職者 Δ11人 ・平成24年4月採用者 6人 ・平成24年4月異動 1人 (小学校組合1) 前年比 Δ 4人 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度中途採用 1人 ・平成24年度末退職者 Δ6人 ・平成24年度中途退職者 Δ2人 ・平成25年4月採用者 4人 ・平成25年4月異動 1人 (小学校組合1) 前年比 Δ 3人 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末退職者 Δ8人 ・平成26年4月採用者 4人 前年比 Δ 4人 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末退職者 Δ6人 ・平成27年4月採用者 6人 前年比 0人 	H27年度 判定
	効果額						E
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目						総合判定
《 76 》	人事管理の徹底						B
具体的な取り組み	職員の経歴・技能・資格等を活かした人事管理を行います。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	自己申告制度の改正	自己申告制度の実施	⇒	⇒	⇒	総合的な人材育成及び能力開発の推進による適材適所への人員配置
	実施及び計画	・現行の自己申告を整備し制度化を検討(対象者は同じ職3年以上の職員) ・自己申告実施要綱の検討 ・自己申告書様式の検討	・現行の自己申告を整備し制度化を検討 ・自己申告実施要綱の検討 ・自己申告書様式の検討	・自己申告実施要綱の設置 ・新自己申告制度の実施 ・人事異動への反映	・自己申告実施要綱の設置 ・自己申告制度の実施 ・人事異動への反映	・自己申告実施要綱の設置 ・自己申告制度の実施 ・人事異動への反映	H27年度 判定
							B
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 77 》		勤務体制の見直し、職員の適正配置(柔軟な勤務体制の充実)					B
具体的な取り組み		職種・職場によるフレックス制度等を検討し、事務事業を見直し適正配置を図るとともに、行政需要に適応した職員配置を行います。事務量に応じた職員配置を実施します。また、職員配置の流動化も推進します。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	適正な職員配置	⇒	⇒	⇒	⇒	労働時間の弾力化と新たな行政課題に柔軟に対応できる仕組みの構築
	実施及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・職種、職場によるフレックス対応 ・学校給食、道路補修の臨時職員化 ・保育園クラス増加に伴う職員配置 ・イベント等への職員応援体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種、職場によるフレックス対応 ・保育園給食の臨時職員化 ・イベント等への職員応援体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種、職場によるフレックス対応 ・イベント等への職員応援体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種、職場によるフレックス対応 ・イベント等への職員応援体制 ・各課の業務量の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種、職場によるフレックス対応 ・イベント等への職員応援体制 ・各課の業務量の把握 	H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード		推進項目					総合判定
《 78 》		人事評価制度の導入と給与体系の見直し					A
具体的な取り組み		人材育成基本方針に基づき実績・姿勢・意欲を評価した人事により、職員の活性化を図ります。給与体系の見直し(能力給制度への移行)により、職員の活性化を図ります。					
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	人事評価制度の試行	・人事評価制度の実施(管理職) ・人事評価制度の試行(監督職・係員)	・人事評価制度の処遇への反映(管理職) ・人事評価制度の実施(監督職) ・人事評価制度の試行(係員)	・人事評価制度の処遇への反映(管理職・監督職) ・人事評価制度の実施(係員)	人事評価制度の処遇への反映(全職)	公平性・公正性を確保し、実績や能力を的確に処遇に反映することのできる人事評価制度の構築
	実施及び計画	・人事評価制度の試行(目標管理・能力評価) ・前年度評価結果の集約と評価傾向の分析 ・苦情相談制度の決定 ・勤勉手当及び昇給への反映時期の決定 ・人材育成方針の改正	・人事評価制度の実施及び適用(管理職) ・人事評価制度の試行(監督職・係員) ・前年度評価結果の集約と評価傾向の分析	・人事評価制度の実施及び適用(管理職・監督職) ・人事評価制度の試行(係員) ・前年度評価結果の集約と評価傾向の分析 ・辰野病院への人事評価制度導入に向け分科会の開催	・人事評価制度の実施及び適用(医療職を除く全員) ・前年度評価結果の集約と評価傾向の分析 ・辰野病院(医療職)の人事評価制度の試行	・人事評価制度の実施及び適用(医療職を除く全員) ・前年度評価結果の集約と評価傾向の分析 ・辰野病院(医療職)の人事評価制度の試行	H27年度 判定
							A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定

『辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム』 進行管理表

行革コード	推進項目					総合判定	
《 79 》	臨時職員の雇用形態の見直し					A	
具体的な取り組み	事務事業を委託することにより、臨時職員の削減と経費の削減を図ります。						
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
総務課	目標	委託できる事務事業の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	民間委託による人件費の削減
	実施及び計画	・庁舎清掃業務の委託 ・1日勤務体制から半日勤務・時間勤務体制への変更 (効果額:対H22年比)	・個別の業務や施設管理の課題等の検証 ・必要な期間、必要な時間のみ任用 (効果額:対H22年比)	・個別の業務や施設管理の課題等の検証 ・必要な期間、必要な時間のみ任用	・個別の業務や施設管理の課題等の検証 ・必要な期間、必要な時間のみ任用	雇用形態の見直しをして、本年4月から「辰野町非常勤職員等の雇用に関する条例」に基づき運用。	H27年度 判定
	効果額	900千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1000千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
教育委員会	目標		委託できる事務事業の検討	⇒	⇒	⇒	民間委託による人件費の削減
	実施及び計画		学校ALT事業の委託を検討	学校ALT事業の委託を実施	学校ALT事業の委託実施	学校ALT事業の委託実施 H28からの委託業者を、プロポーザル方式により選定。	H27年度 判定
	効果額			1,596千円	1,596千円	1,596千円	A
課	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27年度 達成目標
	目標						
	実施及び計画						H27年度 判定
	効果額						

行革コード《2》資料

【審議会・委員会・計画作成等への住民の公募状況】

公募可能な審議会等数	9	公募した審議会等数	4	公募実施率(%)	44.4
------------	---	-----------	---	----------	------

(内訳)

	課 名	公募可能な審議会等名称	公募の実施状況	公募委員の有無	判 定
1	総務課	辰野町交通安全推進協議会	×	無	D
2	まちづくり政策課	辰野町行財政改革推進委員会	委員改選なし	有	A
3	まちづくり政策課	国際交流委員会	委員改選なし	無	
4	まちづくり政策課	辰野町有線テレビ番組審議委員会	○	応募者なし	
5	まちづくり政策課	辰野町広報企画委員会	○	有	
6	住民税務課	辰野町環境審議会	委員改選なし	無	
7	住民税務課	国民健康保険運営協議会	委員改選なし	有	-
8	住民税務課	辰野町納税貯蓄組合連合会	委員改選なし	無	-
9	保健福祉課	辰野町保健福祉推進委員会	委員改選なし	無	
10	建設水道課	辰野町都市計画審議会	○	有	
11	産業振興課	辰野町土づくりセンター運営委員会	委員改選なし	無	A
12	産業振興課	辰野町観光開発審議会	委員改選なし	無	
13	教育委員会	保育園運営委員会	委員改選なし	無	
14	教育委員会	辰野町社会教育委員	委員改選なし	無	D
15	教育委員会	辰野町男女共同参画社会推進委員会	委員改選なし	無	
16	教育委員会	公民館運営審議会	委員改選なし	無	
17	教育委員会	図書館協議会	×	無	
18	教育委員会	美術館協議会	委員改選なし	無	
19	教育委員会	文化財保護審議会	委員改選なし	無	
20	教育委員会	辰野町民会館運営協議会	×	無	
21	教育委員会	スポーツ推進委員会	委員改選なし	無	
22	教育委員会	公民館報編集委員	委員改選なし	無	
23	教育委員会	辰野中学校スポーツ活動運営委員会	委員改選なし	有	
24	総務課	辰野町消防委員会	委員改選なし	無	-
25	辰野病院	町立辰野病院運営委員会	○	応募者なし	A

【法令・政令または条例により設置されている審議会等の女性登用状況】

該当審議会等数	32	うち女性委員のいる 審議会等数	27		
延総委員等数	437	女性委員数	109	女性委員比率(%)	24.9

(内訳)

	審議会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性の割合 (%)
1	辰野町防災会議(兼:水防協議会)	30	2	6.7
2	民生委員推薦会	14	2	14.3
3	辰野町国民健康保険運営協議会	13	3	23.1
4	辰野町環境審議会	15	3	20.0
5	公民館運営審議会	8	4	50.0
6	辰野町社会教育委員	8	4	50.0
7	図書館協議会	7	3	42.9
8	辰野町文化財保護審議会	10	2	20.0
9	美術館協議会	8	4	50.0
10	辰野町都市計画審議会	14	2	14.3
11	辰野町国民保護協議会	25	2	8.0
12	辰野町特別職報酬等審議会	7	1	14.3
13	辰野町情報公開・個人情報保護審査会	5	1	20.0
14	辰野町行財政改革推進委員会	14	2	14.3
15	辰野町有線テレビ番組審議委員会	7	2	28.6
16	辰野町地域公共交通会議	28	3	10.7
17	辰野町民生児童委員会	56	30	53.6
18	辰野町保健福祉推進委員会	26	8	30.8
19	辰野町上水道運営審議会	11	4	36.4
20	辰野町公共下水道運営審議会	10	4	40.0
21	小野特定環境保全公共下水道運営審議会	8	0	0.0
22	辰野町農政審議会	14	0	0.0
23	土づくりセンター運営委員会	10	0	0.0
24	辰野町森林委員会	9	0	0.0
25	辰野町商工業振興審議会	11	3	27.3
26	辰野町観光開発審議会	9	0	0.0
27	辰野町民会館運営協議会	8	4	50.0
28	男女共同参画社会推進委員会	10	5	50.0
29	辰野町人権擁護審議会	6	1	16.7
30	保育園運営委員会	18	6	33.3
31	消防委員会	9	2	22.2
32	病院運営委員会	9	2	22.2
	合 計	437	109	24.9

【審議会・委員会の会議結果の公表状況】

公表可能な審議会等数	31	うち開催が無かった審議会等数	3		
該当審議会等数	28	公表した審議会等数	27	公表率(%)	96.4

(内訳)

	課 名	公表可能な審議会等名称			公表の実施状況	備 考
1	総務課	辰野町防災会議			○	閲覧可
2	総務課	辰野町国民保護協議会			—	協議会未開催
3	まちづくり政策課	辰野町行財政改革推進委員会			○	HP公表
4	まちづくり政策課	国際交流委員会			○	閲覧可
5	まちづくり政策課	辰野町地域公共交通会議			○	HP公表
6	まちづくり政策課	辰野町有線テレビ番組審議委員会			○	HP公表
7	まちづくり政策課	辰野町広報企画委員会			○	HP公表
8	住民税務課	辰野町環境審議会			○	閲覧可
9	住民税務課	国民健康保険運営協議会			○	HP公表
10	保健福祉課	辰野町保健福祉推進委員会			—	事務局説明のみであったため非公表
11	建設水道課	辰野町上水道運営審議会			○	HP公表
12	建設水道課	辰野町公共下水道運営審議会			○	HP公表
13	建設水道課	小野特定環境保全公共下水道運営審議会			○	HP公表
14	建設水道課	辰野町都市計画審議会			—	協議会未開催
15	産業振興課	辰野町農政審議会			○	閲覧可
16	産業振興課	地籍調査町推進委員会			○	HP公表
17	産業振興課	辰野町土づくりセンター運営委員会			○	閲覧可
18	産業振興課	辰野町森林委員会			—	委員会未開催
19	産業振興課	辰野町商工業振興審議会			○	HP公表
20	産業振興課	辰野町観光開発審議会			○	HP公表
21	教育委員会	保育園運営委員会			○	閲覧可
22	教育委員会	辰野町社会教育委員			○	閲覧可
23	教育委員会	辰野町男女共同参画社会推進委員会			○	閲覧可
24	教育委員会	辰野町人権同和教育推進委員会			○	閲覧可
25	教育委員会	公民館運営審議会			○	閲覧可
26	教育委員会	図書館協議会			○	閲覧可
27	教育委員会	美術館協議会			○	閲覧可
28	教育委員会	辰野町文化財保護審議会			○	HP公表
29	教育委員会	辰野町民会館運営協議会			○	閲覧可
30	消防署	辰野町消防委員会			○	HP公表
31	辰野病院	町立辰野病院運営委員会			○	HP公表